

# 現代国家認識のための予備的考察

——レギュラシオン理論の視点を手掛かりにして——

西 川 伸 一

## 《目 次》

はじめに

### 第1章 「フォード革命」とフォードイズム

- (1) 現代資本主義の基軸としての自動車工業
- (2) 「フォード革命」
- (3) 「内包的蓄積体制」の成立

### 第2章 ヒルシュのフォードイズム国家論

- (1) レギュラシオン理論と国家
- (2) 「社会の国家化」
- (3) ヘゲモニー的支配

### 第3章 ポスト・フォードイズムへ

- (1) ME革命
- (2) ポスト・フォードイズム国家

### 補章 トヨタイズム日本の生理と病理

むすびにかえて

## は じ め に

現代国家の動態を「願望」や「期待」からではなく、社会科学的に冷徹に把握するためには、まず第1にそれを土台で支える現代資本主義のメカニズムに、現実的に接近しなければならない。そのイデオロギー的強弁の不毛性が、今日ほど如実に示されている時代はあるまい。レーニンが『帝

国主義論』の中で、「死滅しつつある資本主義」と規定した独占資本主義は、その後「死滅」どころか、数々の否定的現象を生み出しながらも成長・繁栄を遂げ、ついには彼が建国した「革命国家」ソ連をも飲み込んでしまったのである。この事実をどう説明するのか。

それゆえ、レーニンの諸規定に由来するマルクス主義的な現代資本主義認識も再考が迫られる。その最大の誤解は、「独占資本主義の正常な状態は停滞である」というバラン、スウィーージーの言葉に代表されるとおり、今日の資本主義を低成長一停滞として理解した点にある。高度成長はせいぜい「狂い咲きの繁栄」とみなされる程度であった。また周知のように、宇野三段階論では、ロシア革命の成立をもって世界史は「社会主義の初期」段階に移行したと把握され、それ以降の資本主義は段階論の対象とはならず、現状分析の課題とされるにとどめられた。つまり、その後のアメリカを中心とした資本主義の飛躍的發展を画する「第4段階」は、設定されなかったわけである。宇野理論における「アメリカ例外主義」はここに起因する<sup>(1)</sup>。

言うまでもなく、アメリカは資本主義発展の典型国である。だがのちに見るように、スターリン、ブハーリン主導（両派は対立していたが）のコミンテルンは、「資本主義の全般的危機論」を世界革命の方針に据える一方で、アメリカ資本主義の新しい特徴には関心を払わなかった。今となつてはあと知恵にすぎないが、そのような態度は「社会主義」の方こそを「全般的危機」に追い込んだと考えられる。資本主義は矛盾を内包するがゆえに自動崩壊するのではなく、実は矛盾をばねにして持続的發展を遂げる体制なのであった。そこで、「現代資本主義論の課題とは、すでに社会主義への移行しか前途にもたない、崩壊しつつある資本主義を解明することではなく、すでに一定の世界的経済秩序を実現した資本主義の、多かれ少なかれ安定的な発展を解明することではなればなるまい。」<sup>(2)</sup> すなわち、

アメリカに代表される現代資本主義の原動力が折出される必要があるのだ。

その際、「資本主義ほどに矛盾に満ちた再生産様式において、いかにして蓄積が可能であるか」というマルクスの直観が、興味深い示唆を与えてくれる。近年注目を集めるフランスのレギュラシオン [régulation; 「調整」の意] 理論と呼ばれる経済学は、この言葉にインスピレーションを得て、1970年代後半に形成されたものである。その先駆的研究者ミシェル・アグリエッタ Michel Aglietta は、国独資論の限界を理論的に自覚し、戦後の資本主義の真の動因を求めようとアメリカの経済史分析に向かったのであった。彼はアメリカを研究するという選択について、「合衆国は現代のすべての資本主義国の準拠モデルをなしている」ゆえに、「資本主義のレギュラシオン理論を構築するに際して最良の立脚点に立つこと」<sup>(3)</sup> だと述べている。

とはいえ、アメリカを分析の中心にすることなら、前出のバラソン、スウィージーをはじめ様々な研究がある。まさに彼らはマルクスにとっての19世紀イギリスを、現代のアメリカに見いだすことに分析の出発点をおいている<sup>(4)</sup>。だが、アグリエッタらのレギュラシオン派の特徴は、資本主義の基底的な社会関係である資本―賃労働関係に注目した点にあった。その一人ロベール・ボワイエ Robert Boyer は国独資論を、資本間競争、金融集中や集積ばかりに目を奪われて搾取関係を見落とし、労働編成、生活様式を放棄していると批判する<sup>(5)</sup>。そして彼らによれば、20世紀資本主義の根本的变化は独占的諸関係の成立によるのではなく、後述の「フォードイズム (Fordism)」と呼ばれる賃労働関係が工場内にとどまらず、賃労働者の存在条件に変容をもたらすほど、全社会的に展開されたことにあるという。またそこに戦後の成長の理由が求められる。

以上のような「ネオ・マルクス派」の新たな視座は、もちろんマルクス

主義国家論にも強い影響を及ぼした。たとえば、旧西ドイツにおける70年代の「国家導出論争 (Staatsableitungsdebatte)」の「総括者」の位置づけを与えられるヨアヒム・ヒルシュ Joachim Hirsch は、この論争が国家機能の抽象的・論理的な導出に終わってしまったことを反省し、その歴史的・具体的な分析の重要性を痛感して、レギュラシオン理論の大幅採用による新たな国家論の構築を目指したのであった。

本稿の目的は、「フォードイズム」概念を手掛かりとして、今日に至る資本主義の新しい変化とその社会的・政治的帰結を検討することにある。そしてそれが国家にいかなる性格を付与したかを、ヒルシュに従って探っていきたい。「資本主義崩壊論」や「アメリカ例外主義」といった呪縛から離れて、現代資本主義を捉え直すことは、現代国家論研究の準備作業に通じるはずである。アグリエッタはこう語る。「賃労働関係—これは資本制的生産様式の発展を本質的に規定する要因である—の内的分析が無視されるかぎり、国家にかんする経済学的論議は理論的幻影以上のものではない。」<sup>(6)</sup>

## 第1章 「フォード革命」とフォードイズム

### (1) 現代資本主義の基軸としての自動車工業

「福祉国家」としての現代資本主義国家は、第1次大戦を契機に成立したとみなされる。その指標は国家による労働者階級の体制内化政策に求められる。すなわち、国家は総力戦が要請する社会的再生産の全面的組織化と労働者階級の戦時体制への動員を可能にするために、労働者階級の同権化を承認しなければならなかったのである<sup>(7)</sup>。ワイマル憲法に掲げられた社会権の諸規定はこれを制度化したものであり、はるかに高度な総力戦である第2次大戦を経て、これに準拠した「福祉国家」理念は先進資本主義

諸国に定着する。

同時にこの頃、資本主義の構造にも変化が認められる。だがこれは、戦時統制による独占体制の強化という面があったとはいえ、戦争という外的必然性のみによって生じたものではなかった。むしろ、この構造変化は、新たな資本の生産力を備えたアメリカ資本主義の登場に特徴的に確認される。具体例を挙げれば、アメリカの年平均成長率のテンポが急上昇する境となったのは1919年のことであり、1966年まで高いテンポの成長が続いたのである<sup>(8)</sup>。これこそ、古典的帝国主義段階から現代資本主義を画するものであり、『帝国主義論』の直接的適用を不可能としたものであった。では、その新たな主導産業とは何であったのか。

周知のように、それまでの古典的帝国主義段階における産業基軸は鉄道であった。鉄道の延長は、機関車・車両製造部門を発展させたのみならず、レールなどの鉄工業、それらの前提となる工作機械工業、原料部門である鉄鋼業と石炭業を飛躍的に成長させた。こうした資本主義的生産の決定的上昇とともに、「市場を通じての諸資本間の競争は新しい段階、すなわち独占が一般的に確認され、競争によってかわるような段階、独占資本主義の段階へと成長・転化した」のである<sup>(9)</sup>。

当然、レーニンも『帝国主義論』の中で、こうした観点から鉄道に注目し、「鉄道統計のなかには、全世界における資本主義と金融資本の成長速度の相違にかんするきわめて的確な資料がある」<sup>(10)</sup>と述べている。さらに同書の「フランス語およびドイツ語版への序文」では、世界大戦の帝国主義的性格を論証する「反駁の余地のない総括的な資料」として、鉄道の分割の資料を引用した、としている。そして次のように続ける。「鉄道は、資本主義産業のもっとも主要な部門である石炭業と製鉄業との総括されたものであり、また、世界貿易とブルジョア民主主義的文明との発展のもっとも明白な指標である。」<sup>(11)</sup>

この序文が書かれたのは1920年のことである。ところが、レーニンが鉄道を古典的帝国主義段階の指標として見きわめたまさにこの時、新たな資本主義の基軸国となるアメリカにおける鉄道建設は、すでに退潮に向かっていたのである。すなわち、そこでの鉄道延長は、1916年の24万4千マイルをピークに、20年代は新線建設より廃止路線が増え、30年代になるとその傾向はさらに顕著になる<sup>(12)</sup>。もちろん、鉄道に代わって登場した新たな交通手段は自動車である。アメリカで自動車工業が発達した理由は様々な考えられるが、その前提として、潜在的ニーズが広範に存在していたことをまず指摘しなければならない。広大な大陸国家アメリカを鉄道網だけでカバーすることは到底できず、きめ細かな面的輸送は馬車が頼りであった。そこにもし時間と労力の節約をもたらす自動車が低価格で参入すれば、馬車を駆逐することは容易に想像できよう。自動車王ヘンリー・フォードはこれを実行に移した。彼は次節で述べるフォード・シテスムの開発によって自動車の大量生産と低価格化を実現し、すでに1920年には有名なフォードT型車がアメリカの自動車全体の3分の2、世界全体の半分を占めるに至る。

そして自動車の大衆化とともに、自動車工業は現代資本主義の基軸産業へとの上がっていく。なぜか。自動車1台の生産に1万数千から2万点の部品、付属品が必要とされることから明らかなように、自動車工業は主要産業の生産物のほとんどすべてを材料として用いる総合工業である。部品産業などその「裾野」がきわめて広く、経済的、技術的波及効果も大きい。それゆえ「自動車工業をおこすことがその国の工業発展につながる」<sup>(13)</sup>とまで言われるのである。逆にこのことは、自動車工業の盛衰が関連産業の浮沈に大いにかかわることを示している。こうして自動車を中心とする量産型新重工業の生産力が、現代資本主義発展の動輪となっている。

現代資本主義のメカニズムに現実的に接近するためには、その抽象的な本質把握のみならず、こうした土台の特質の変化を歴史的に見なければならぬ。資本主義の生産力的基礎をなす基軸産業は、『資本論』段階での綿工業、『帝国主義論』段階での石炭＝鉄鋼業から、第1次大戦後は、自動車工業へと移行したのである<sup>(14)</sup>。これを端的に示すものに、米経済誌『フォーチュン』が毎年発表する世界企業番付がある。1991年度の番付ではランクトップのゼネラル・モーターズをはじめ、トップファイブに3社が入っている(GM以外の2社はフォードとトヨタ)。しかもそれ以外2社は石油企業である<sup>(15)</sup>。自動車工業が現代資本主義の総括者として君臨していることがわかっていく。「自動車革命」による「モータリゼーション社会」到来の世界史的意義をここに確認しておきたい。「自動車と自動車工業の分析なしには現代資本主義は語りえなくなっている」のだ<sup>(16)</sup>。

ところで、第1次大戦を境にした新たな資本主義の成立を、当時のマルクス主義者はどう見ていたのか。まず、レーニンが自動車工業に触れているのは2カ所しかない。彼は1913年、「工業の一『流行』部門」という短い論文で自動車を取り上げ、これを「ごく狭い範囲の金持ちだけの持ち物」と評している。彼が自動車事業に「巨大な意義」を見るのは、「大量の役畜を自動車によって置きかえる」という点、つまりトラクターとしての役割にすぎない<sup>(17)</sup>。この認識は革命後も不変である。アメリカでは、既述のように鉄道の廃線が新線建設を上回った1921年に書かれた「国営第一自動車工場の工場委員会と全労働者へと」においても、自動車生産が「農民経営へ安くて実用的な発動機を供給する」と述べるにとどまり、自動車工業にトラクター生産以上の意義を認めていない<sup>(18)</sup>。

レーニン死後のコミンテルンが、「資本主義の全般的危機」論を提唱するのは、1928年のコミンテルン第6回大会（7月17日～9月1日、モスクワ）である。このテーゼは同大会で採択される「世界綱領」の第2章に掲

げられる。大会にはアメリカからも 20 名の代議員が出席しており、「世界綱領」を討議した綱領委員会にも 2 名のアメリカ人が参加していた。しかし、その一人ワインストーン (Winestone) は、アメリカのファシズム化の傾向を発言するにとどまっている。また、採択された「世界綱領」第 2 章第 4 節は、アメリカに「世界的搾取者」という位置づけを与えているが、そこから世界のヘゲモニーをめぐる英米間の戦争の必然性を導いているにすぎない<sup>(19)</sup>。スターリンも党大会などで、アメリカの目覚ましい成長ぶりには注目しているが、ソ連がそれに勝る発展を遂げていることを誇示するのみで、アメリカの台頭が基軸産業の交替という重大な変化をとまっていることまでは把握していないようである<sup>(20)</sup>。

総じて当時のマルクス主義者は、当のアメリカ人も含めて、自動車工業を基軸とする新たな資本主義の意味を理解していなかったとみなしてよからう。「世界綱領」が世界の共産主義者の「法律」となったように、こうした資本主義認識も彼らを拘束していくことになる。

だがその中であって例外的なのは、イタリアのマルクス主義者アントニオ・グラムシである。彼は「全般的危機」論採択の 2 年前にはすでに逮捕・投獄されていた。その獄中から彼は、資本主義の中心がヨーロッパからアメリカに移行したことを踏まえて、アメリカ資本主義の原動力を「フォードイズム」に見いだす認識を得ている。そして、これを研究課題の 1 つとして最初の「獄中ノート」の第 1 頁に掲げたのである<sup>(21)</sup>。その成果が「アメリカニズムとフォード主義」と題されるノートとなる。すなわち、彼はベルギー労働党の活動家アンリ・ド・マン Hendri de Man とともに、「フォードイズム」に最初に着目したマルクス主義者であり、これをもって彼は、「アメリカ『例外主義』」のドグマをとりはらって、現代資本主義の典型としてのアメリカ独占資本＝寡占経済を、その大量生産・大量消費・大量販売の生産力的・生産関係的基礎から分析<sup>(22)</sup>した先駆と



みなされる。

また、スターリンの仇敵トロツキーも、この頃萌芽的ながらアメリカ資本主義の新傾向に触れている。彼はグラムシが投獄されたのと同じ年の1926年2月15日に「ヨーロッパとアメリカ」と題する演説を行い、その中で、アメリカにおける労働力不足は機械化の発達、すなわちコンベヤ・ベルトによる自動化ラインをもたらしたとし、「その最高のモデルはフォードの組織である」と述べている。そして、これを含めたアメリカ資本主義の分析から、「資本主義の生命力は尽きたかとの自問に対してこう答える。「資本主義はヨーロッパではその生命を終った、アメリカでは未だ生産力を向上させるであろう、……」<sup>(23)</sup>」と。

…それではグラムシおよびトロツキーが着目した「フォードイズム」と呼ばれる資本主義の新しい発展の構造とは、一体いかなるものであり、それは社会にどのような変化をもたらしただのか。このことを検討せずして、自動車工業、さらにはそれを基軸とする現代資本主義を理解することはできない。というのも、フォードイズムこそ、資本主義の生産力を飛躍的に上昇させた労働編成原理であり、レギュレーション理論がグラムシを媒介にして最も注目した仕組みであったからである。

## (2) 「フォード革命」

つづめて言えば、フォードイズムとは、ベルトコンベヤ・システムの導入によって、テーラー・システムと呼ばれる労働編成原理を深化させたものである。従って、フォードイズムを説明するためには、テーラー・システムへの言及から始めなければならない。

テーラー・システムは、19世紀末大不況による資本蓄積の危機を克服するために、資本側が開発した工場内の作業管理方式である。すなわち、19世紀後半においてはまだ、「職長帝国」という言葉が象徴的に示している

ように、生産過程において資本の直接的な支配は徹底されていなかった。生産の出来は熟練工の自律性によって大きく左右されていたのである。「体系的な怠業」が資本蓄積にとっての障害になっていた。そこで資本は、熟練工から「最も貴重な財産」である技能、知識を奪い取り、資本の下への集中を図ることによって、労働者への反撃を企てた。「構想と実行の分離」である。フレデリック・テーラー・Frederick Taylor はこれを「科学的管理」論として提唱した。テーラー自身の比喩を借りれば、このシステムは労働者を「慣らされたゴリラ」に仕立てあげることを狙ったものであった。

それはまず、19世紀末にアメリカの金属加工業で実施される。労働過程は一変した。効率と生産性を第一に考えて、作業は反復的な一連の動作へと単純化された。組織の論理が貫徹し、労働者の自律性は大いに弱められた。労働者と労働手段(=機械)との主客関係は逆転する。彼らは恒常的な監視・統制の下、産出ノルマ達成に駆り立てられたのである。また、労働規則を労働者に遵守・強制させるための「スタッフ」も養成された。このように、テーラー・システムは「労働日の気孔」の最小化を目指した<sup>(24)</sup>。その点で注目すべきは、ストップウォッチの工場への導入である。工場風景の変化は、これにより決定的となった。

もちろん労働者の方でも、テーラー・システムを唯々諸々と受け入れたわけではなかった。彼らの激しい抵抗は、1914年アメリカ国会において、ストップウォッチ使用の割増金制度の採用が禁止されたことにも窺われる。しかし第1次大戦により、そのような労働能率を害する制限は撤廃されることになった。それ以降、テーラー・システム拡大のための基盤整備が急がれ、大戦後は全面採用される。そして、1920年代には現代的な労働過程が成立するのである<sup>(25)</sup>。レギュラシオニストの一人ベンジャマン・コリア Benjamin Coriat はテーラー・システム導入を、「間違いなく人

類の生産史上最大の変化」とみなしている。決して誇張ではなからう。

そして、このようなテーラー原理を高度化した管理方式がフォーディズムである。それは組立作業を極度に分解して、その作業の所要時間とコンベヤの速度を比例させ、生産工程の進行を同時並行的に進められるようにしたものである。これによって労働過程の種々の諸環の統合と、労働力と時間の節約が果され、また標準化された製品の大量生産が可能になる。一方、労働者は単純化された各種職務に固定され、自分自身の作業についての自律性を完全に喪失する。産出ノルマの押し付けに逆らうことはできなくなる<sup>(26)</sup>。チャップリンが『モダン・タイムス』(1936年作)で描いた光景である。フォーディズムは労働力の産出高を増大させる最も有効な方法であった反面、その単調なリズムは「人間能力破壊の現代的形態」(アグリエッタ)となっていく。

フォーディズムがアメリカで考案される背景には、互換性部品生産を基礎とする大量生産方式の伝統があった。これは19世紀をつうじて形成されたものである。すなわち、部品を規格化し標準化することによって互換性をもたせることで、それを組み付けられる製品の規格化・標準化をも促進した。移民国アメリカゆえの熟練工不足が互換性部品生産方式を要請したのである。これが大量生産とコストダウンの前提となる。それは、鉄砲製作にはじまり、19世紀後半には時計工業、ミシン工業、タイプライター工業、および自転車工業へと波及していった<sup>(27)</sup>。

ヘンリー・フォード Henry Ford が自社のハイランドパーク工場にコンベヤを導入するのは、1913年のことである。それは当初はモーターなどの組立に取り入れられた。ベルトコンベヤ・システムはずでに20世紀初頭、シカゴの缶詰工場に設置されていたが、先に述べたような全く新しい労働過程が成立したのは、このフォード工場においてである。1914年1月には、それまで固定組立方式で生産されたシャシー(車台)の移動組立に

成功する。組立時間は12時間28分から1時間33分へと大幅に短縮された。モデルT型車がこれにより大量に生み出され、それまで注文に応じて一台ごとにつくられていた自動車は、市場生産されることになったのである<sup>(28)</sup>。

大量生産は大量消費を必須の条件とする。フォードは、量産によって価格引き下げを実現した自動車を、その生産者に買わせることを考えた。1914年発表の「ファイブ・ダラーズ・デイ」(日給5ドル・当時の相場 of 2倍)がそれにあたる。これはフォード工場の労働者を、ほぼ3カ月分の賃金で自分がつくったT型車の購買者にならせること、および、単調な労働による年400パーセントにのぼる高い離職率を低下させることを狙ったものであった。さらにフォードは、自動車をもつことは贅沢ではなく当然なのだというイデオロギー宣伝も行っている<sup>(29)</sup>。ここに「フォードの大衆車生産工場において、ベルトコンベヤによる生産性の上昇と高賃金が組み合わされていた状況が国民経済的に拡大された蓄積体制」<sup>(30)</sup>の原型が完成する。

さらに大量販売体制が大量生産＝大量消費の循環を首尾よく媒介したことも重要である。生産物の価格と大衆の消費力との間のギャップを埋めるための割賦販売制度の発達、大量の商品を徹底的に売りつくす戦略であるマーケティング技術の向上、モデル・チェンジによる消費のファッション化の浸透、消費を煽る大規模広告・大量宣伝などである。その点で最も成功を収めたのは、ゼネラル・モーターズ(GM)であった。

安い大衆車としてのフォードT型車の爆発的普及によって、自動車市場は1920年代半ばにはすでに「成熟市場化」していた。新規需要はもはや頭打ちになり、買い替え需要が主流となっていたのである。それでもT型車は頑強にも1908年に発表されて以来、1927年のA型車への切り替えまで19年間同じモデルで生産された。フォード社の生産システムは効率はきわめ

てよいが、モデル変更等には対応できない硬直したものであった。またそこには、「いつまでも使え、買い替える必要のない実用車」というフォードの「自動車哲学」とも言うべきものが働いていた。GM中興の祖アルフレッド・スローン Alfred P. Sloan はここに目をつけた。GMは「フルライン・ポリシー」（「あらゆる財布あらゆる目的あらゆる人間に合った自動車をつくる」）で多様な車を揃え、かつ毎年新車を出し前年型を旧式化させる「計画的な陳腐化」政策を取ることによって、中流階級の取り替え需要に応えたのである。

スローンは、高級化し取り替え需要中心の市場動向に対応するために、マーケティング機能を重視し全国のディーラー網を強化していった。そしてついにGMは1927年には販売高1位にのし上がる。一方フォードは依然としてマーケティング機能を軽視したままであった。だがすでにその頃には、車型は毎年変わるものだという観念と、高級車への乗り換えがステータスの上昇を意味するといった「神話」が定着していた。1920年代、「市場成熟化」とともに自動車工業は、大量生産の時代からマーケティングの時代へと移行したのである。フォードイズム体制に不可欠の大量販売システムを完成させたのが、ライバルのGMであったということは皮肉と言うほかない<sup>(31)</sup>。

このようにして、テラー・システムの機械化に端を発したフォードイズムは、1920年代のアメリカ社会を一変させた。フォードイズム体制の成立は、「生産過程から流過程、消費過程、さらには廃棄過程までもつらぬくまったく新しい人間関係＝社会関係（生産関係）が成立」<sup>(32)</sup> したことを意味する。やや誇張めくが「20世紀にとってフォード革命はレーニンの革命よりもずっと重要である」との指摘もなされるのである。

しかも、生産過程の面から見れば、フォードイズムの実現は、すでに当時、体制の区別を越えた一般的目標になっていたと言える。レーニンが

『ソヴェト権力の当面の任務』において、テーラー・システムを高く評価したことは広く知られている。彼の関心は生産性向上と不可分であった。それは「共産主義＝ソヴェト権力＋全国の電化」というスローガンにも明らかである。第1次5カ年計画にこの考えは踏襲され、ドニエプロストロイとして知られるドニエプル川の大型ダムがTVAのアメリカ人技師の監督の下、建設される。また1929年にはニージニーノヴゴロドでの自動車工場建設のため、ソ連はフォード社と協定を結んだのであった<sup>(33)</sup>。

そこに共通しているのは、生産力さえ上昇させれば、社会的な諸問題はおのずと解決されるはずだ、という生産力至上主義である<sup>(34)</sup>。これにはフォーディズムほど適した生産システムはない。そして、今日の「社会主義」の崩壊現象の原因の一つは、フォーディズムの大きな刺激剤であった消費の享受を実現できなかったことに求められよう<sup>(35)</sup>。つらい単純労働に耐えても、自動車を購入できるのは数年先なのである。「社会主義」はフォーディズムをビルトインした資本主義の生産力主義に敗れたとも言える。

現代資本主義を動かす推進力はフォーディズムである。「死滅しつつある資本主義」が持続的に成長した秘密はここにある。第2次大戦後、先進資本主義諸国では、フォーディズムの論理が全社会的に貫徹して繁栄を支えることになる。「黄金の30年」(ジャン・ラスティエ)の到来である。だがそれを達成するには、大恐慌を経なければならなかった。

### (3) 「内包的蓄積体制」の成立

テーラー＝フォード・システムの導入は、確かに労働過程に革命的变化をもたらした。しかし、フォード、スローンなど幾人かを除いてほとんどの経営者は、生産性の大幅な上昇も需要の側で対応できなければ、途方もない過剰生産に陥るという考えに乏しかった。彼らにとっては「賃労働者

を消費者として搾り取るよりも、彼らを生産者として搾り取ることが先決問題」<sup>(36)</sup>であったのである。

その当然の帰結として1926年以降、耐久消費財の生産は限界にぶつかることになる。「この時期の社会的生産諸条件のもとでは、耐久消費財にたいする労働者階級の需要はまだ形成されていなかった。」<sup>(37)</sup> フォード社の高賃金は例外的であり、フォーディズムによる生産性の飛躍的上昇に対して、実質賃金は概してきわめて低く抑えられていた。また「ファイブ・ダラーズ・デイ」にしても、自動車生産の季節性によるレイオフなどを考慮すれば、労働者の年収はさして高くなかったとも指摘される<sup>(38)</sup>。生産と消費の不均衡は拡大し、ついに1929年に「臨界点」に到達する。同年、アメリカは世界工業生産の42パーセント以上を占めていた。アグリエッタが1930年代恐慌を「過剰生産恐慌」と把握する所以である。

それゆえこの危機を克服するためには、労働者階級が存在条件を変えなければならなかった。ニューデールが賃金決定方式として団体交渉制度を創設した意味はここにある。全国産業復興法 (NIRA; 1933年)、ワグナー法 (1935年) などの成立により、労働者に団結権、団体交渉権が保障されるのである。それまで、自動車工業のビッグスリー (フォード、GM、クライスラー) は、労働者の団結を徹底的に阻止してきた。作業の連続性が最も重視されるフォード・システムでは、サボタージュやストライキは極力排除しなければならなかった。フォード社は、用務局という労働者監視の専門部局まで設置して、労働組合結成を妨害した。しかし、ニューデール下で団結意欲を高めた労働者は、1935年、全米自動車労組 (UAW) を結成する。彼らはストで闘い、1937年にGMとクライスラーが、1941年にはついにフォードが、UAWを交渉相手として承認する<sup>(39)</sup>。

ここに「フォード主義的妥協」(リビエツ) が成立し、労働者は雇用安定および、実質賃金を生産性に比例して上昇させる生産性インデックス

賃金と引き換えに、経営者とテラー原理に服従することになったのである。「テラー原理受容対生産性インデックス賃金という賃労働関係によって媒介された大量生産—大量消費の体制」<sup>(40)</sup>が基本的に形成された。しかしこの労使関係は、見方を変えれば、トロツキーが見抜いたように、「労使協調」という形での資本による労働者の統合であり、「独占企業の収益を利用しないしそれに寄生して、高賃金と雇用安定を守ろう」<sup>(41)</sup>とする「妥協」を意味していた。もちろん、インデックス賃金の恩恵に預かったのは大企業の労働者のみであった。

ところでレギュラゾン理論は、資本主義を「外延的蓄積体制(régime d'accumulation extensive)」と「内包的蓄積体制(régime d'accumulation intensive)」とに段階区分する。その際、それまで「私事」として軽視されがちであった労働過程(＝生産過程)と消費過程(＝再生産過程)に注目して、その接合の有無に両「体制」の区別の指標をおいた。すなわち、19世紀半ばから第1次大戦までの「外延的蓄積体制」においては、資本主義は労働過程を変容させながらも、消費様式はまだ、大家族、隣人関係の間に確立していた非商品関係が優越していた。換言すれば、消費過程は依然として非資本制的な社会環境にあり、そこでは伝統的な生活様式が支配していたのである<sup>(42)</sup>。両過程は接合されていなかった。

伝統的消費様式に構造転換を引き起こしたもののこそ、フォーディズムであった。大量生産＝大量消費の論理は、資本主義的蓄積が消費過程をも商品関係として内包することを必然化したのである。生産過程と消費過程は接合され、伝統的社会環境は商品経済的に分解された。そこにおいて、労働者の生活様式は一変し、あくまで私的領域であった消費様式を資本が直接的に強制した。また、従来家庭内で果されてきた家事労働、介護、養育なども次々と商品化され、かつてそれらを担った伝統的紐帯は解体していく。これは「過剰商品化」とも言うべき時代の到来であった<sup>(43)</sup>。このよ



うな「内包的蓄積体制」、すなわち「フォード主義的蓄積体制」が、過渡期としての戦間期を経て、第2次大戦後、先進資本主義諸国に確立されたのである。

とはいえ戦後の成長を見るうえで、生産過程においてフォードイズムを徹底した「デトロイト・オートメーション」(Detroit automation)の完成を無視するわけにはいかない。これは「第2次大戦後の資本主義の新しい生産力段階を画する基本的指標」<sup>(44)</sup>と位置づけられるからである。オートメーションという言葉自体、1950年代初頭にフォード社のデトロイト工場における進歩した自動機械の連鎖体系をそう呼んだことに由来する。専用自動工作機械と自動搬送装置の有機的結合であるトランスファ・マシンはその典型をなす。自動車生産にこれが採用されたことにより、エンジン、トランスミッション、ブレーキをはじめとする機械加工、プレス成型加工などは自動化され、人間はその現場から排除されていった。そして、最後に人間に残された仕事は、自動車を最終的に仕立てあげるといふ、車種ごとの判断を要する作業であった<sup>(45)</sup>。

またデトロイト・オートメーションは、消費過程の「過剰商品化」をさらに促進した。トランスファ・マシンを導入する費用は巨額にのぼる。当然、技術的には可能でも採算が取れなければ、その設備は採用されない。これを取り入れた企業は「販売努力」を行わなければならない。設計、マーケティング、販売、広告、宣伝を担当する間接労働者、不生産労働者を雇わなければならない。逆にこうして販売量のある程度予測できるようになったことが、巨額が生産設備への投資を可能にしたのである<sup>(46)</sup>。

以上のようにして、生産性インデックス賃金と相俟って、大量生産＝大量消費という戦後の好循環が形成された。なるほど、耐久消費財は「ゆたかな社会」の象徴である。しかしそれは、労働過程によって購入を強制される、皮相的な「ゆたかさ」にすぎない。というのも、テーラー原理が貫

徹されたラインで単調な反復的作業を強いられる労働者は、その生理的・精神的疲弊を労働現場の外で回復させる以外にない。ロスタイムは極限にまで圧縮したラインは、労働者に疲労回復の時間を与えないからだ。そこで彼らは、自分たちがつくった自動車をはじめとする耐久消費財を購入・消費することによって慰安を得、「疎外」された労働過程の代償として「疑似的な自己実現」を図ることを余儀なくされる<sup>(47)</sup>。

そして、ロスタイムの縮減は工場内に限ったことではなく、生活の場においても価値のあるものにちがいない。それがますます耐久消費財への依存をもたらし、需要を喚起するのである。こうした論理によって「大衆消費社会」は深化していき、やがて生活の場には耐久消費財があふれることになる。労働者は職場ではテーラー原理に、家庭では耐久消費財が指定する消費方式に、と、いずれも機械の命令に従う「受動的存在」に墮してしまふ<sup>(48)</sup>。しかも、大量の広告と絶えざる新製品の出現は、消費者の欲望を肥大化させるのみならず、もっと新しい製品が出るまで購入を控えるべきであった、というように、彼らを常に欲求不満の状態においているのである。いくら消費しても何か満たされない「精神的飢餓」が一般化する。

第1次大戦直前に開発されたフォーディズムは、ついに労働者を資本主義に終身的に統合することになった。「黄金の30年」はこの統合を完成させる過程でもあったのだ。そして「福祉国家」の下では、失業者さえも社会保障給付を受けることによって、消費者として資本主義に統合されていたのである<sup>(49)</sup>。

従って、「資本のもとへの労働の実質的包摂」はフォーディズムにおいて本格的に実質化したとみなすべきであろう<sup>(50)</sup>。そこで問題となるのが「本来の資本主義」をめぐる見解の相違である。従来それは、19世紀イギリスの自由主義段階の資本主義と考えられてきた。たとえば宇野理論は、それを原理論的対象とし理想化・特権化してきた。また国独資論も、市場

原理に基づく資本主義モデルを「本来の資本主義」とし、イギリス資本主義をこれに近いものと見た。そしていずれも、独占段階の20世紀資本主義を「不純なもの」、あるいは「死滅しつつあるもの」と位置づけたのである<sup>(51)</sup>。ここから現代資本主義把握において、それらが機能不全に陥ったことはすでに見たとおりである。そうではなくて、労働者が資本主義に実質的・終身的に包摂される現代資本主義こそ、資本の論理が社会の深部にまで貫徹した「完成した資本主義」として把握されなければならないのではないか<sup>(52)</sup>。

この問題意識はレギュラシオニストに受け継がれる。彼らは、マルクス以降のマルクス主義者がほとんど注目してこなかった労働過程に焦点を置いて、そのリズムが消費過程までも覆うフォーディズムを現代資本主義の規定的特徴と認めたのである。かかる現代資本主義認識を踏まえてこそ、現代国家の動態は把握されるべきであろう。

## 第2章 ヒルシュのフォーディズム国家論

### (1) レギュラシオン理論と国家

国独資論によれば、現代資本主義は自律性を喪失し機能不全に陥った資本主義であり、この「死滅しつつある資本主義」は国家機関と密接に結合することによって救済されなければならない。ここでは国家は独占資本に奉仕する道具的存在になる。ケインズ主義的福祉国家も体制がその延命を図るために必要としたものであった。しかしレギュラシオン理論は、こうした国家把握を批判する。

アグリエッタによれば、国独資論は資本主義の最も基本的な関係である賃労働関係を無視しているために、国家を資本家間の競争を調節し独占資本を有利に導く手段としかみなすことができない。「これは理論的研究の

結果として生みだされるはずのものを出発点として置いてしまっている。」  
 実は国家形態は賃労働関係の存在そのものから生じるものである<sup>(63)</sup>。またボワイエは、「国独資論は、現代国家とは何かの理解において決定的に間違っている」と手厳しい。国家の独占への移転支出は年生産の2～3%にすぎず、それ以上に農民、賃労働者に支出している。独占への「救済」はこの程度である。独占の国家は「フランス政治史においてごく稀なことではない。」<sup>(64)</sup>ではレギュラシオン理論は国家をいかに位置づけるのか。それをこの理論の基本概念に従って確認しておこう。

資本主義の安定と危機を同時に説明することを目指すレギュラシオン理論にあっては、「蓄積体制」に統一性、整合性、規則性をもたらすものが、「調整様式」である。前出の「フォード主義的蓄積体制」は「独占的調整様式 (mode de régulation monopoliste)」と呼ばれるものによって、その安定的で恒常的な再生産が保証される。そしてこの「調整様式」の具体的な存在形態が「制度的諸形態 (formes institutionnelles)」であり、国家はその1つを形成するとされる。すなわち、著名なレギュラシオニストであるアラン・リピエツ Alain Lipietz によれば、「国家は、あらゆるレギュラシオン形態のアルケタイプ【原型】である。階級闘争が調整されるのは、国家のレベルにおいてである。国家は凝縮する制度的形態である。国民的…共同体を構成する相異なる集団は、この妥協を欠くならば、終わりなき闘争のなかで燃え尽きてしまうであろう。」<sup>(65)</sup>

換言すれば、諸階級間の闘争が共倒れに陥らずに、それを一定の合意や妥協（「フォード主義的妥協」はその一例）へと導き制度化する場所が国家なのである。このようにレギュラシオン理論の国家論はレーニンのな道具論とは無縁であり（「調整概念においては、国家は…社会の一階級の意のままになる道具でもない」<sup>(66)</sup>）、国家を階級間の妥協の産物とみなすプーランツァスのそれに近い。国家は資本家権力の集中ではなく、「もっ

ともっと広範な妥協の総体—産業資本主義と農民世界の妥協、近代主義的な資本部分と大多数の賃労働者の妥協、等々—を包括」<sup>(67)</sup> するものなのである。

こうした捉え方の背景には、この理論がマルクス主義の通説にありがちな目的論的仮定や歴史必然性論を拒否するという基本姿勢がある。レギュランシオニストにとって「蓄積体制とレギュランシオン様式はともに、人間の闘争の歴史における思わざる発見」<sup>(68)</sup> なのであった。ボワイエは、レギュランシオン理論の方法を、資本を全知全能とするマルクス主義的伝統より「もっとつつましやかなもの」と主張する<sup>(69)</sup>。それゆえ、国家は資本蓄積の長期的安定のために意識的に創設されたものではない。既述のように、資本主義国家の具体的形態は賃労働関係のありかたにかかわっている。

すなわち、19世紀半ばから第1次世界大戦にかけての「外延的蓄積体制」においては、労働者の生活様式は資本主義に完全に包摂されていたわけではなく、労働力再生産を国家が担う必要はなかった。従って国家は公共秩序の保護者にとどまる「限定国家 (circumscribed state)」の形態を取った。生活保障は「ゼロ」に近かったのである。とはいえ国家が全くの「非介入」であったわけではなく、「工場立法」等の「介入」はあったが、それは生産過程にとどまるものであった。しかし過渡期としての戦間期を経て、第2次大戦後の「内包的蓄積体制」に至り、全社会を商品関係が支配するようになると、労働力再生産過程にも国家は「挿入」しなければならなくなる。生活扶助、失業保険、所得再分配（家族手当、住宅手当など）といった社会保障や教育が国家によって組織される。こうして「挿入国家 (inserted state)」と呼ばれる「賃労働階級の共同的再生産の中心に位置する国家」が登場した<sup>(60)</sup>。

もちろんレギュランシオン理論は、「挿入国家」を資本の要請による必然の産物とみなすのではなく、長年におたる諸階級の闘争の結果成立した

「妥協の制度化」とみなす。それゆえ現代国家の危機も「挿入国家の危機」として、「福祉国家の危機」とは異なる角度から捉えられる。「福祉国家の危機」で強調されるのは、社会保障費の負担増による財政危機が主であった。当然それに対置される代案は「プライヴァタイゼーション（民営化）」の拡大である。一方、「挿入国家」という規定においては、危機は制度化された妥協としての「フォード主義的妥協」の枯渇（その具体的現象については次章で述べる）から導き出されるわけである。「小さな政府」の出現も単に財政危機の側面からのみならず、賃労働関係における新たな妥協の模索という観点から把握される。社会保障を規定的要素とみる「福祉国家」概念よりも、「挿入国家」概念を用いる方がより根底的、社会構造的に現代国家を認識できるのではなかろうか<sup>(61)</sup>。

いずれにせよ、現代資本主義国家は原理的には「妥協の制度化」であり、歴史的には「挿入国家」である、というのがレギュラシオン理論の理解である。だが、国家形態ではなく国家機能から見た場合、国家が労働力再生産まで担当するということは、そこで人々に体制維持意識が注入されるということを意味する。それは個別独占資本のためではないにしても、結局は総資本への奉仕につながるのではないか。やはり国家は体制維持機能を果たすという点で、道具的側面を免れることはできない。国家を調整の原型とみなすとしても、そこには体制維持の論理が働く<sup>(62)</sup>。

しかしレギュラシオンの国家論は、そこまで視野に収めているわけではない。すなわちレギュラシオニスト自ら、「レギュラシオン論的研究とはいえば、これは一般に、国家論のレベルに位置するものではない。もっとつつましく、この研究は主としてさまざまな国家形態を特徴づけてきたのであり、また、その経済動態への反作用を特徴づけてきた」<sup>(63)</sup>と述べている。レギュラシオン理論は国家についての体系的議論をあまり行っていないと指摘される所以である<sup>(64)</sup>。ヒルシュもこれについて、「国家に

は調整的諸制度のシステムにおいて中心的価値が割り当てられているが、…しかしこれもまずもって基本的設定以上のものにはなっていない」とその不十分さを認めている<sup>(66)</sup>。ゆえに彼は、グラムシ、ブーランツァス、および「導出論争」を参照して、レギュラシオン理論とマルクス主義国家論の有機的結合を目指したのである。「フォードイズム国家 (Fordist state)」という概念をはじめて展開したのはヒルシュであり、それは1980年代初頭のことであった。

## (2) 「社会の国家化」<sup>(66)</sup>

そもそもヒルシュがレギュラシオン理論を自らの理論に大幅に採用する契機となったのは、「導出論争」への反省である。彼によれば、この論争によって資本主義国家の一般的、構造的特徴は導出できたものの、その歴史的具体的な変化は説明できなかった。換言すれば国家分析には、国家機能の本質論的形態把握とその現状分析的把握が接合されなければならない。そして後者の課題は、介入主義的な現代国家の「機能変化」を対象とすることによって果される。すなわち、「国家論は、社会の形成と社会の変化についての歴史理論に基づかなければならない。」<sup>(67)</sup> こうした理論的企図に立って、彼は国家の歴史分析を豊富化するために、レギュラシオン理論を積極的に取り入れたのであった。

レギュラシオンの国家論の創出を目指すヒルシュにとって、その出発点となるのは、当然賃労働関係である。これに注目することによって、「導出論争」の「超歴史的 성격」の克服と「資本主義社会の歴史的発展の理論」に基づく理論構築が可能となる。現代資本主義の「歴史的 성격」はフォードイズムである。ヒルシュは「この概念によって、今や終わろうとしている発展段階〔フォードイズムを指す。現在はポスト・フォードイズムへの過渡期にある〕の世界資本主義システムの決定的な構造的特徴を理解

できる」<sup>(68)</sup> としている。

そしてヒルシュは、資本主義のフォード主義的段階を以下のように特徴づける。労働過程においては、テーラー原理の採用により労働者の伝統的技術は破壊され、未熟練労働が支配的となる。これは大量生産を可能にするのみならず、断固たる搾取の強化と相対的剰余価値の決定的上昇を意味する。ここから安い耐久消費財を量産する新たな基幹産業が誕生する。また、社会構造も徹底的な変化を被り、手工業・家内生産、前資本主義的生産様式・社会関係は廃止され、全生活領域の資本主義化、賃労働の一般化がもたらされる。個人的な生産は資本主義が生産する財とサービスに取って代わり、その結果は社会関係の商業化 (commercialisation) である。さらに労働者は実質賃金の上昇により大量消費者になる一方で、伝統的共同体の解体により彼らは孤立化・原子化された存在にもなる。そして彼らの労働力の再生産領域においても、時間と労働規律の資本主義的リズムが支配的要因となるのである<sup>(69)</sup>。

フォーディズムは社会の資本主義化を徹底する。ヒルシュはこの状況を「資本主義的社会化 (die kapitalistische Vergesellschaftung)」と呼ぶ。フォーディズム的資本主義は、これを指標に以前の資本主義段階から本質的に区別されることになる。「フォーディズムは物理的生産・再生産の形態以上のことを指している。それは独自の経済的、政治的、イデオロギック的特徴をもつ資本主義的社会編成の歴史的に別個な形態である。」<sup>(70)</sup> もちろん国家形態も「資本主義的社会化」関係によって規定される。「資本主義国家は資本主義的社会化形態の、およびそれと結び付いた物質的再生産・階級関係の産物であり、表現である。」<sup>(71)</sup> 具体的にはいかなる形態を取るのだろうか。

繰り返し言えば、フォーディズムは、市場と伝統的生活様式によって準自然的な方法に基づいて維持された社会関係を解体した。隣人・親戚関係



に代わって核家族が登場する。たとえば、アメリカにおける1920年代の自家用車、道路建設と結び付いた郊外の核家族向け一世代用住宅の普及は、「求婚の仕方」まで変えたと言われるほど生活様式に変化をもたらした。ここに至って、従来、大家族や伝統的共同体が担っていた諸機能（子供の教育、老人・病人の世話、近隣の治安の維持など）は、国家による官僚的統制と調整に委ねざるをえなくなる。それら諸機能は、警察、学校、社会事業によって担われる。ヒルシュはこれを「社会の国家化 (statification/statization of society)」と表現する。「社会への資本関係の広範な浸透、伝統的社会環境、家族構造、および生活形態の解体は、社会の漸進的な官僚制化と国家化を助長した。」<sup>(72)</sup>

労働力の維持・再生産という観点から見ても同様のことが言える。産業化の初期の段階では、資本は前資本主義的社会構造に支えられて進展することができた。労働予備軍としての農村人口、社会的保障としての家族、無償の生産力としての自然という背景である。しかし、資本主義の発展が自らこれを破壊した。そこで、その役割は国家が代替しなければならなくなる。家族の機能は社会保障制度によって担われ、また、天然資源の利用についての国家規制の必要性が高まる。こうした文脈からすれば、「福祉国家」は階級闘争の帰結であっただけか、フォード主義的社会化形態の構造的構成要素ともみなすことができよう<sup>(73)</sup>。

すなわち「社会の国家化」は、フォーディズムが労働、消費の両過程にもたらした変容の別の側面である。それは「国家と社会の相互交錯」(ハーバーマス)であり、労働力の再生産の領域までが国家化され商品化される。ヒルシュはこの事態を従来のような「福祉国家」、あるいは「介入国家 (interventionist state)」としては説明し尽くせないと見る。国家は「福祉国家」的な生存保障を行うだけでなく、伝統的社会関係の崩壊に対応して官僚的調整、監督、規制といった「監視国家 (surveillance state)」

的役割も果さなければならないのだ。こうして国家装置は社会により深く浸透する。「国家は欠くべからざる作動モーメントであり、社会的再生産の中心的な構成要素であって、社会のあらゆる部分に浸透している。」彼はフォードイズムの社会組織様式を、「福祉国家」および「監視国家」という2つの意味をもつ「保障国家 (security state)」として規定するのである<sup>(74)</sup>。

当然、「社会の国家化」は国家の階級性格を根本的に変える。国家が社会生活それ自体の基盤の主要な構成要素となっていることを考えれば、「国家はもはや抑圧的・イデオロギー的な上部構造とみなすことはできない。」「保障国家」は、フォード主義的資本主義段階に生じた「歴史上新しい【国家】形態」なのである。国家の革命的破壊という「古い思想」は再考されなければならない<sup>(75)</sup>。それは支配階級の単なる道具ではなく、国家装置は形態と機能において「相対的自律性」をもっている。

ヒルシュは、「国家装置の相対的自律性、すなわちそれぞれのその部分化 (partialisation) は、あらゆる資本主義社会の再生産の根本的前提条件である」と主張する。部分化された個々の国家装置が資本主義的な生産と再生産の一般的必要条件を生み出すのであって、それは特定の階級、階級分派との固定的なつながりをもっているわけではない。国独資論はこの点で誤りを犯している<sup>(76)</sup>。実は、支配階級の優越的地位は、国家装置システムの相対的自律性とその矛盾の統一に基づいている。なぜか。国家は相対的に自律することによって、偏狭な資本家の個別利害に反してでも行動することができ、国家は個別資本の擁護者にならないことによって、逆に相対的に一貫性のある「資本の政策 (Politik des Kapitals)」を貫徹できるからである<sup>(77)</sup>。

実際に、こうした国家の相対的自律性と統一性を担っているのは、独自の社会的カテゴリーとしての「国家職員 (Staatspersonal)」である。彼

らは資本主義的な社会・経済システムの維持に共通の物質的利益をもち、特殊な政治的行政的階級を構成する。また経済的支配階級も決して一体ではなく分裂・対立しているが、それが全体としては、資本主義の経済的支配の安定にとっての前提になっている。もちろん「国家職員」と個々の資本家、資本家集団との恒常的対立は存在するが、やはりこのことが、個別的な資本諸利害に対してシステム全体の再生産を維持することにつながっているのだ。加えて「租税国家 (Steuerstaat)」という性格も、同様の観点から解釈できる。国家は資本から強制的に徴税し、よって国家自体の物質的構造や再生産の一般的前提などを整えるのである<sup>(78)</sup>。国家を支配階級の単なる道具にしないことで、総資本の利害が守られるというメカニズムを資本主義国家は内蔵している。

しかし、それゆえまた国家は構造的矛盾を抱え込むことになる。国家は対立的な階級関係を制度化するため、多くの競合する装置を発達させなければならないからである。それでは、複合的な国家装置はいかにして矛盾的統一を達成し統合を実現するのか。ヒルシュによれば、「相対的統一性および国家装置の自律性もまた、政治的指導が…国家装置全体を政治的イデオロギー的に統合し、敵対的および競合する諸階級、階級分派をヘゲモニー的に結び付けることができる、ということに決定的に依存している」<sup>(79)</sup> という。「ヘゲモニー的支配」とは「フォードイズム国家」の統合を可能にするものであった。

### (3) ヘゲモニー的支配

周知のように、ヘゲモニー概念を最初に定式化したのは、グラムシである。ヘゲモニーとは、支配階級が被支配階級の積極的同意を調達するためのイデオロギー的力を指す。政党、企業、組合、教会、学校、マスコミなどのヘゲモニー装置がこれを担う。そしてレギュレーション理論はヘゲモニ

一概念を導入することによって、「種々の落とし穴を克服」(アグリエッタ)しようとした。リビエッツは、蓄積体制、調整様式、およびヘゲモニー・ブロックをレギュレーション理論の基本的枠組とみなしている。彼は、蓄積体制と調整様式の安定化は「社会的・政治的な闘争過程の所産である」とし、「こうした闘争は、グラムシ的な意味でのヘゲモニー体制、すなわち多少とも強制を帯びた合意にもとづく諸階級間の同盟において安定化する」<sup>(80)</sup>と述べる。つまり、ヘゲモニー的支配は「フォード主義的蓄積体制」の安定を保障する鍵をなしているのだ。この点でヒルシュは以下のように同様の立場を取っている。

「史的資本主義的編成の安定と統合は、ヘゲモニーに基づいている。…ヘゲモニーによって政治的支配とコントロールは、『諸関係の無言の強制』によっても、物理的強制力によっても達成されえない有効性と安定性を獲得する。」<sup>(81)</sup>

ヒルシュによれば、ヘゲモニーは支配階級の支配と拡大のための基本的条件である。資本主義社会は諸階級、諸分派へと分解することによって、構造的な危機を内包しているが、この危機の「調整」は強制と同意の結合によって行われる。階級支配を持続するためには、とりわけ被支配階級のイデオロギー的抑圧の統合を可能にする政策を推し進めなければならない。それは支配階級のヘゲモニー能力に依存する。「歴史的編成が相対的に安定した再生産・支配関係として強化されるのは、その関係が大衆意識においてイデオロギー的文化的に固定され、すなわちヘゲモニー的に補強される場合のみである。」<sup>(82)</sup>

その際、ヒルシュはヘゲモニー装置をイデオロギー的な諸装置と大衆統合装置に分けて把握している。前者には教育制度、文化制度、マスコミなどが含まれ、後者には利益集団、労働組合、保守政党、社会民主主義政党などが含まれる。これらが支配を安定させる「変移主義(トランスフォル

ミズモ)」の物質的基盤を形成する<sup>(83)</sup>。要するに、これらが「経済的危機」を「政治的危機」に至らず処理するヘゲモニー構造を支えるのである。「フォードイズム国家」においては、社会的発展・成長モデルが様々な諸階級を「ヘゲモニー的に」結合する機能を果す。国家はこれに被支配階級のかなりの部分を包含できるからだ。そしてこのモデルは、ある一定の「ヘゲモニー的プロジェクト (hegemoniales Projekt)」<sup>(84)</sup>に基づくことによって一貫性を獲得する。ヒルシュは「ヘゲモニー的プロジェクト」を次のように解釈している。

「これは階級あるいは集団の単純な戦略としてではなく、まさしく、制度的に調整され対立する力関係の明白な合力として理解されるべきであり、その合力は一定の蓄積体制の枠内での資本の蓄積をまず可能にする。…ある編成のヘゲモニー的プロジェクトはまた、包摂的で、被搾取および被支配階級の重要な部分をともに含んだ社会的な秩序・価値観念の貫徹を含む。」<sup>(85)</sup>

もちろん、フォードイズムにおいて「ヘゲモニー的プロジェクト」を代表するのは「無限の経済成長」である。さらに、無尽蔵の天然資源、無限の生産力の上昇、技術の実行可能性、平等な大衆消費、社会国家、およびケインズ主義的国家改良主義への信仰などもそれに含まれる<sup>(86)</sup>。ヒルシュは、これらケインズ主義的な「ヘゲモニー的プロジェクト」が「フォード主義的階級妥協」の基軸をなすと考える。そして、社会民主主義政党、および「国民」政党は階級妥協の決定的な政治的支えと位置づけるのである<sup>(87)</sup>。彼が「議会主義的民主的法治国家は、資本のヘゲモニー的支配が最も容易に、また最も持続的に展開しうる政治体制の形態である」<sup>(88)</sup>とする論拠はここにある。

ヒルシュによれば、政党は大衆統合的装置として「ヘゲモニー的支配」とっては欠かせない存在である。このことは政党の機能変化と関連して

いる。つまり既述の「資本主義的社會化」の深化によって、政党は従来の社会的基盤を失い、それまでの政治的階級利害のための組織から、大衆統合的装置に変わらざるをえない。新しい政党は大衆の基礎を保持するために「国民的」であることを装う。その機能は伝統的な階級利害の表出・媒介ではもはやなく、国家官僚とその政策によって影響を被る人々との調整的伝達機関として作用することが主たる機能とみなされる。こうして、大衆統合的装置としての政党は準国家機関へと姿を変え、社会構造のますます深い部分に浸透する行政的調整装置の一部を構成する。政党は「社会の国家化の本質的形態」となるのである<sup>(89)</sup>。

そこにおいて、敵対的で多元的な利害は、社会全体の再生産を保障するという観点から調整される。換言すれば、大衆統合的政党は大衆的な意志形成を体制維持に合致するように濾過するフィルターの働きをするのだ。これは体制正当化が政党を通じて行われることを意味する。たとえば政党は、得票極大化を活動準則とするためブルジョア国家の存続に利害をもち、システム全体の再生産を危うくするような政治的社会的対立を主題に取り上げないという傾向が強い。大衆的な利害は政党に媒介されることによって、資本蓄積の障害となるものは排除される。すなわち大衆統合的政党は、階級支配と搾取に基づく社会の矛盾が、システムの再生産全体を問題にすることなく処理することを可能にする結節点として位置づけられる<sup>(90)</sup>。

また、同様の構造変化は組合にも認められる。そして大衆統合的機関として「国家化」された組合は政党とともに、「一種の官僚的調整カルテル (a sort of bureaucratic regulation cartel)」を形成する。ヒルシュはこれをコーポラティズム的調整カルテル (a corporative regulation cartel)」と言い換え、さらに雇用者連合、幅広い社会経済的調整機能をもつ国家行政機関もこの中に含めている。ここでは、それぞれの利益集団は官

僚化され、その利益表出はシステム安定化の要請に統合されフィルター化される。先進資本主義諸国での社会経済的安定化には、こうした「ネオ・コーポラティズム的社会的調整様式」が重要な前提条件であった。これによりフォーディズム的な社会的政治的管理が容易になる<sup>(91)</sup>。

具体的には、無計画なストの回避による生産の継続保障、政治的・行政的操作による経済的危機の処理などである。組合は、経済体制の全般的安定に利害をもつゆえに、こうした事態を受け入れたのである。たとえ国家の手によって環境破壊が進められても、それが高賃金の基盤になれば組合はこれを支持した。そこにはエコロジー的視点は欠落していた。そしてヒルシュは次のように断言する。「組合は、フォード主義的生産・再生産モデルを実現する重要な補助的機関であることが明らかになった。」<sup>(92)</sup>

以上のようにして、「政党国家的 (parteienstaatlich) 議会主義体制」における資本のヘゲモニーの支配＝労働者階級の体制内化は達成された。彼らは完全雇用政策、福祉国家の建設、大量消費、高い成長率に基づく所得再分配政策を「階級妥協」として受け入れることによって、「フォーディズム国家」における生活状態の持続的改善に展望を得たのである。国家は労働者を「受動的」に統合すること、および階級闘争を眠り込ませることに成功した。ヒルシュは「フォーディズム国家の確立は、歴史的形態における労働者運動の終焉を意味した」とまで言う<sup>(93)</sup>。

すなわち「フォーディズム国家」は社会のあらゆる領域に浸透し、「体制外的」運動を去勢することによって「黄金の30年」の好循環を支えた。ヒルシュの国家論はこれを跡づけている。もちろん、彼の議論が念頭においているのは「社会国家」西ドイツであり、先進諸国の公約数的傾向と見るには割り引いて考えなければならない（その日本型ヴァリエーションについては補章参照）。

それを含んだ上で試論的なコメントを付せば、労働過程および生活過程

のフォード主義的変容を視野に入れた「保障国家」の二面性についての指摘はそれなりに説得的である。ハーバーマスの「晚期資本主義」論も政治領域のレベルにとどまらず、こうした射程からの再編成が求められている<sup>(94)</sup>。とはいえ、彼の国家論には「統合」という視点が強く、あらゆる社会機関はそのための「調整」装置に帰せられてしまう点は問題である。レギュレーション理論についても言えることだが、それに依拠する彼の主張も、体制がいかに矛盾をうまく「調整」してその存続を確保するかは説明できるが、そのために図らずもフォードイズムの矛盾を隠蔽することになりはしないか。少なくともそこからは積極的な変革のメカニズムは引き出せない。それは以下の資本主義の存続についての彼の醒めた認識と整合的につながるのではあるが。

「重要なのは、その【資本主義の】大規模な崩壊の危機も、その革命的克服も近い将来には期待できず、それがきわめて持続可能かつ拡張的であることは明らかであり、これはまさしく、資本主義がその『様相』を時とともに変えることができるためである、という考え方に慣れることなのだ。」<sup>(95)</sup>

ともあれ、戦後発展してきた「フォード主義的蓄積体制」は、オイルショックを契機に行き詰まる。その原因はどこに求められ、これを経た資本主義はいかなる新たな「様相」を得るに至ったのか。そしてそれは国家にどのような刻印を与えたのか。こうした今日的な課題も逸することはできない。

### 第3章 ポスト・フォードイズムへ

#### (1) ME 革命

言うまでもなく、1973年末の第1次オイルショックを境にして、世界経



済は長期的な不況の時代に入った。しかしこれには、「アラブの横暴」という外的諸力のみによっては説明できない構造的要因が潜んでいた。先進資本主義諸国では60年代末以降利潤率の下落が続き、73年以前にすでに資本蓄積の基本的困難が明らかになっていたのである<sup>(96)</sup>。レギュレーション派はこの危機の根源をフォードイズムの基礎の崩壊に求める。それは労働過程と消費過程の両面において現れた。

まず労働過程では、ブレイヴァマンが「労働の衰退 (degradation of work)」と呼ぶ現象が顕著になった。先に見たように、テーラー原理に基づくフォード主義的労働編成様式は、課業の断片化と労働の単調化、機械による労働の駆逐、非熟練工による熟練工の代替をもたらした。「人間労働のコンペヤーへの奉仕」である。労働に本来的な構想と実行の二面性は分離され、労働は実行面のみに「衰退」した。そしてこれはデトロイト・オートメーション下において、資本の収益性を引き下げる様々な否定的状況を生み出した。労働意欲の阻害、職場規律の低下、アブセンティズム、サボ、山猫ストの頻発など。もはや労働者はテーラー原理に服従せず、生産性上昇と実質賃金増加との好循環は解体する。一方消費過程では、規格化された耐久消費財が市場を一巡し、それに対する需要が飽和化した。人々は差別欲求を満たす商品を求めはじめる。

つまり、フォードイズムの限界は「フォード主義の成熟の帰結そのもの」であった。戦後の持続的成長を支えていた基本的諸要因が使い果たされたのである。そしてアグリエッタは、その終焉を次のように明言する。

「フォード主義とよばれる戦後の高度成長はすでに遠ざかり、資本主義の歴史における過ぎ去った一時代として存在している。」<sup>(97)</sup>

こうして成長は危機に転じ、73年以降、20世紀末大不況とも言われる継続的な不況基調が世界経済を覆うことになった。それは、多くの産業分野での収益性回復の困難さ、失業率の上昇とその解決の遅れ、実質賃金の停

滞、国家財政の危機、国際通貨・信用体制における不安定な脆弱性、さらには、産業界に比べて金融界での高収益を特徴とする。また、この経済危機は、戦間期の大恐慌ほどの急進性に欠き、進行が緩慢で持続性が大きいことから、19世紀末大不況に近いと言われる<sup>(98)</sup>。19世紀末大不況を外延的蓄積体制から内包的（＝フォード主義的）蓄積体制への転換点とみなすレギュレーション理論は、この20世紀末大不況をもってポスト・フォードイズムへの転換点とみなすのである。現代はポスト・フォードイズムに移りつつある時代だということは、レギュレーション学派を超えた共通の認識になっている。

もちろん、フォードイズムの危機は資本主義の不可避的消滅を意味するものではない。資本主義経済は不況期において、技術革新を実現することによって自己活性化を図ってきたからである。たとえば、第2次大戦時の軍事技術は、1950年代に先進諸国の生産過程に導入され飛躍的に生産力を高めた。技術革新は資本主義的再編にとって常に重要な役割を果たすのである<sup>(99)</sup>。現代の危機においては、マイクロ・エレクトロニクス(ME)革命がそれにあたる。

ME革命は、資本主義的合理性をさらに高次化することによって、フォードイズムの危機を克服するものと位置づけられる。「ME革命が全産業を社会的に合理化して新しい生産水準をつき出している。」<sup>(100)</sup>これが極度のコストダウンと労働生産性の上昇を同時に可能にした。そして、ME機器によって自動制御能力が与えられた生産ラインは生産の柔軟性を高め、需要の多様化に応える多品種少量生産を行う能力を飛躍的に向上させたのである。しかも、ME革命の所産である産業用ロボットの導入は、ファクトリー・オートメーション(FA)の高度化と結合して、無人工場をも生み出しかねない事態になっている。また、ME化の影響はオフィスにも、オフィス・オートメーション(OA)となって及んだ。その典型例は銀行で

ある。OA化は「オフィス版科学的管理法」と形容されるほどに、作業密度の高度化やフォーディズム的な流れ作業といった「オフィスの工場化」をもたらした<sup>(101)</sup>。

不況下において企業は、合理化のためこれらの新技術を採用した。そして労働過程では、労働者の二極化と「労働の衰退」が進むことになった。すなわち、ME化は労働を生産プログラミングなどの情報投入労働と、オートメーション過程に対する操作・監視といった単純な反復作業へと二分化する。とりわけ、後者は労働者の取り替えを容易にし、パートタイマー、期間工を増やすことになる。それゆえ、正規労働者の立場は弱められ、当然労働組合は弱体化する。労働生産性の上昇にもかかわらず、実質賃金は上がらないという事態が日常化するのである。たとえば、1975～83年における日本の製造業での労働生産性は42.5%上昇したにもかかわらず、実質賃金の伸びは4.5%に抑えられた。一方企業の労務管理は、熟練・経験の不要な労働者の共通な経済利害を分断するために、彼らを様々な職位や雇用形態に区別していった<sup>(102)</sup>。

さて、それではME化は、資本主義それ自体にいかなる変化をもたらすのであろうか。伊藤誠氏はこれを「資本主義発展における歴史的逆転傾向」と特徴づける。それによれば、資本蓄積の重点は、重厚長大型投資からME化による投資単位の軽小化＝軽薄短小型投資へと移行し、産業的投資が競争的で身軽になる。重厚長大型産業の大工場の成年男子労働者によって担われた労働運動は、非正規労働者を弾力的に使用できる軽薄短小型産業の台頭によって後退を余儀なくされる。国家の経済的役割も、ケインズ主義の挫折と財政危機によって縮小される。こうして、より自由な市場経済への復帰傾向が強まるのである。もちろん新保守主義の登場は、これと軌を一にしている<sup>(103)</sup>。

しかしME技術は、1930年代不況を克服した自動車をはじめとする耐久

消費財産業とは異なり、20世紀末大不況を克服する産業技術にはなりえないようである。というのも、ハイテク、エレクトロニクス業種は「構造的な不況業種」と呼ばれ、先端商品になるほど価格下落率は著しいからである。ワープロは6年間に20分の1のコストダウンを達成したという。またハイテク部門は、「35歳定年説」がささやかれるほど、若年労働者でなければ勤まらない職場でもある。いきおい企業はハイテクならぬ財テクに走ることになる。「トヨタ銀行」という言葉が象徴しているように、本業よりも金融操作による財テクの方の収入が大きい企業も現れてくる。主要企業が金利生活者の性格を帯びる「カジノ資本主義」の状況の出現である<sup>(104)</sup>。

ところで、レギュラシオン理論が示すポスト・フォードイズムの代表的な国民的軌道は、ネオ・テラー主義、ボルボイズム、トヨタイズム、およびその混合形態の4つである。ネオ・テラー主義は、主にアメリカに見られる現象であり、構想と実行の分離を一層強化して、フォードイズムの危機を搾取率の上昇によって乗り切ろうとするものである。一方、後二者は構想と実行の統一を図り、テラー原理を打破することによって危機の克服を目指す。たとえば、ボルボ社はラインを廃止してチームワーク方式による自動車生産を行っており、また「トヨタ生産方式」については後述するとおりである<sup>(105)</sup>。そこで期待されるのは、ME化によって単能的な肉体労働を複能的な知的労働に代替させ、労働者のイニシアチブと参加を高めフレキシブルな生産を行うことである。しかしこの中核的労働者の背後には、前出のテラー主義化された単純労働者が存在することを忘れてはなるまい。

そして、上で述べたME革命、FA・OA化がもたらす賃労働関係における問題状況を考えれば、ポスト・フォードイズムは文字どおりフォードイズムの後の段階にすぎないのであり、それは決して高度な段階でも理想

的な段階でもないことは明らかであろう。それを誤認すると、スウェーデン型モデルの無条件的礼讃とこれを尺度とした他のモデルの批判というように、ポスト・フォードイズム時代の問題を国別の問題に還元してしまうことになりかねない。

次に、こうした労働過程の変化からポスト・フォードイズム国家の特徴をヒルシュに従って引き出してみよう。

## (2) ポスト・フォードイズム国家

ヒルシュによれば、1970年代以来のフォードイズムの危機は、蓄積体制と調整様式の再構造化を内包する「大危機 (secular crisis)」である。これによって資本主義国家は、基本的な一般的特徴は維持しながらもその具体的性格を著しく変化させなければならない。つまり、「フォード主義的蓄積体制」とともに、ケインズ主義的福祉国家も危機に陥っているのである。しかもこの危機はパックス・アメリカナの終焉と連動し、ポスト・フォードイズム段階の国家的発展モデルはきわめて多元化したものになろう。もはや「フォードイズム国家」の典型国アメリカのような代表的タイプを挙げることはできない。「ポスト・フォードイズム国家にとっては、著しい国家的、地域的相違がその規定的特徴になる。」<sup>(106)</sup> 以上が彼の基本認識である。

それではまず、「フォード主義的蓄積体制」はいかにして危機に至ったのか。ヒルシュはレギュラシオン学派と同様に労働過程にその特徴的な諸傾向を見いだす。すなわち、労働の強化、単調さ、疎外に起因する末組織で散発的な未熟練労働者の抵抗が徐々にテーラー原理を枯渇させ、これが資本蓄積にとっての障害となった。未熟練労働者は本来、テーラー原理の貫徹に適しているとして、熟練労働者に代わって投入されたはずであった。だが今や、単調で賃金が低くつらい仕事をする労働者をリクルートするこ

とは困難になっており、移民労働者だけでは賄いきれない状況にある。こうして、テラー主義的労働過程は、資本主義的利潤の安定化装置であることをやめ、それを本質とする「フォード主義的蓄積体制」は資本にとっての足枷に転化する<sup>(107)</sup>。

労働過程のこのような生産性の危機は、その政治的「上部構造」にも当然反映される。具体的には、成長率の鈍化と失業の増大によって「社会保障システムは財源の大部分を飲み込み、国家財政の危機の主要な原因となっている。」<sup>(108)</sup>「福祉国家」は、資本主義的利潤と対立するものに転化し存立の基盤を失う。加えて、フォード主義的な「ヘゲモニー的プロジェクト」のイデオロギー的危機も、「フォードイズム国家」の危機を深めた。フォード主義的发展モデルがもたらすとされた「無限の成長」が破綻したためである。それは資源の浪費と自然破壊と不可分な「破壊的成長」であることが明らかにされた。もはや大量生産体制が利潤率の上昇を維持することはできない<sup>(109)</sup>。

これに対応するポスト・フォードイズムの資本主義については、まだ十分議論を展開しうる段階になる。しかし、新たな技術と賃労働関係に基づいたポスト・フォードイズムの蓄積体制と調整様式の基本的性格は確認できる。ヒルシュはこの新たな蓄積モデルを「超工業化(Hyperindustrialism)」と呼び、それを支える生産技術を彼は新たな情報・電気通信・データ処理技術に認める。これら技術を可能にするのがME革命である。「資本はテラー主義的労働過程とその政治的制度的上部構造の危機に、マイクロ・エレクトロニクスに基づく新たな情報処理・計画化・調整技術で対応している。」<sup>(110)</sup> ME化は合理化と省力化を目指すものゆえに、労働過程に重大な変容をもたらす。

テラー原理のME的再編は、流れ作業を再確立する試みをはるかに越えるものである。それは、人と機械の新たなより柔軟な組み合わせを実現

し、労働者を高度に個人主義化、フレキシビリティ化、多様化、区分化する。資本は生産過程のヴァルナビリティを解消し生産性を引き上げる一方、労働者は複能的な中核的労働者と未熟練の単調な仕事を担当する期間労働者やパートタイマーへと二極化する。これは「社会のポスト・フォードイズムの二層化(layering)」への傾向を意味し、中心的労働者と周辺の労働者という新たな階級区分を生み出しかねない。企業はこれにより労働者の集团的利害を掘り崩すことができ、自らの自由を高めるのである<sup>(111)</sup>。

従って、全般的な賃金交渉は、労働者のフレキシビリティ化と多様化に照らして無意味になり、工場レベルや個人レベルでの契約が重要性をもち始める。労働組合が労働者階級全体を代表するという主張は説得力を失い、企業側に対するその団体交渉力は弱まる。交渉は企業側の強いイニシヤチブの下におかれることになろう。このように、新たな蓄積構造の出現は「フォード主義的階級妥協」の前提を形骸化させ、それに基づいて形成された「安定的な社会ブロック」は崩れつつある。「新しい社会的妥協を見いだすことが今や日程に上っている。」<sup>(112)</sup>

以上の状況からポスト・フォードイズム国家はいかに構想されようか。ヒルシュは、80年代の新自由主義的概念があらゆる先進資本主義諸国で支配的になっている事態を、フォードイズム国家の危機に続くものとして指摘する。その具体的な計画は、国家干渉の手控え、官僚の削減、規制緩和、市場の力の解放である。ここまでは、ケインズ主義的福祉国家の危機を財政危機と捉えて、「小さな政府」で乗り切ろうとするサッチャリズムの主張をなぞっているように思われよう。だが彼によれば、「このことは『国家の縮小 (less state)』ではなく、国家の新たな形態を意味する」<sup>(113)</sup>なのであって、「民活」、「小さな政府」は国家の介入形態の変化を示すものだという。

「資本主義の逆流」によって国家も、19世紀的な「脆弱で引っ込み思案

な」国家に戻るわけではない。ポスト・フォードイズム国家は、「多様な社会利害から自律化し、多くの異なる方法で介入主義的で、内部的にも外部的にも高度に武装された強力な国家」であるとヒルシュは述べる。その背景としてはまず、世界市場を目指す国家戦略によって、国家間で原料や経済的勢力圏を求めて熾烈な闘争が繰り上げられることが挙げられる。だがそれより重要なのは、ポスト・フォードイズム下での国内の社会的分断である。労働者階級の二極化が社会民主主義政党からその選挙での支持を奪っているように、もはや大政党や利益集団には大衆統合能力が乏しい。包括的な階級利害を組織し集約するコーポラティズムの大衆統合システムは崩れつつある。ここに、新たな蓄積モデルを安定化させ調整する「強力な国家(a strong state)」が登場するのである<sup>(114)</sup>。

かつての「保障国家」はより抑圧的で統制的になる。ちなみにアグリエッタは、ポスト・フォードイズム国家は自由主義のイデオロギー的装いの下で、強い全体主義的傾向を生み出すと指摘している<sup>(115)</sup>。ヒルシュはそれを、国内の無秩序に備えての警察のより強力な再装備、様々な社会政治環境への国家の予防的介入などに認め、テロ対策としての1960年代末以降のドイツの「緊急事態立法」もその一例とする。また、情報技術の発は抑圧・監視の国家装置を一層強化させよう。国家が大衆統合の主役にな展らなければならない。もちろんその際、フォード主義的価値に代わって社会を固めるものとしてナショナリズムが再び有効になる<sup>(116)</sup>。80年代に入ってからニューライトの台頭は、単にケインズ主義的福祉国家の破綻のみならず、社会構造の変化という文脈から把握されるべきであろう。

それでは、こうした「強い国家」に対抗して「新しい妥協」をつくり出す勢力はいかなるものなのか。フォードイズム国家においてその機能を果たした社会民主主義政党が、様々に分岐する社会的利害を表出する能力を大



いに低下させている点はすでに触れた。国民の大部分はもはや正当に代表されているとは思っていない。労働者の多様化が労働運動を衰退させるのも当然である。団体交渉制度は、国家によって権威主義的に課せられる賃金政策を追認する場でしかなくなっている。それらに代わって登場したのが「新しい社会運動 (New Social Movements)」と総称される階級横断的な運動である<sup>(117)</sup>。「緑の党」をはじめとするエコロジー運動、フェミニズム運動、消費者運動などがそれに含まれる。

それらは従来は、フォード主義的調整システムから排除された諸利害の再統合を担ってきた。しかし、ポスト・フォードイズムの到来とともに今や、とりわけエコロジー運動は、賃上げと雇用の安定を中心とする伝統的な労働運動よりも、企業、国家に強いインパクトを与えている。たとえば日本でも、91年春の「経団連地球環境憲章」制定に見られるように、企業は「地球」「環境」を睨んだ対応を進めている。そして国家は、オゾン層保護、温暖化防止など様々な環境対策を企業に求める。一方、一般市民の消費行動にも、「社会的消費」と呼ばれる地球環境を意識した「社会性」をもった消費が広まりつつある<sup>(118)</sup>。

ヒルシュは「新たな蓄積体制と調整様式に一貫性と形態を与える、ポスト・フォードイズム的なイデオロギー的プロジェクトはまだ見えない」<sup>(119)</sup>と主張するが、フォードイズム段階の「無限の経済成長」に代わって、社会性をもった生産と消費が積極的な同意を引き出すヘゲモニー的プロジェクトになりつつあるのではないか。ただし留意しておきたいのは、「社会主義」も飲み込んだ資本主義が、ポスト・フォードイズム段階において地球規模のエコロジー問題に対応できたとしても、それは環境破壊を遅らせることにすぎず、破壊の停止あるいはその復元を意味しないということだ。体制構想力の衰退が指摘される中、この資本主義の自己否定の契機をそれに代わるべき選択肢の提出につなげることができるであろうか<sup>(120)</sup>。

## 補章 トヨティズム日本の生理と病理

最後にはなはだ不十分ながら、現代日本の問題にも触れておきたい。アメリカをはじめとする先進諸国が20世紀末大不況に喘ぐ中、「世界戦争の時代」に代わる「世界経済の時代」の主役と目される日本。それゆえ、現代国家を認識するためには、現代日本国家を検討することが必須の課題となろう。19世紀にマルクスがイギリスに求めたものを、われわれは21世紀に日本に求めるのであろうか。以下、現代日本の資本主義の特徴を確認し、「企業国家」と言われる現代日本国家の性格を概観しておこうと思う。

戦争と資本主義の発展は不可分の関係にあるが、「平和国家」日本の資本主義の発展も例外ではない。それは第2次大戦まで、戦争とともに活況を呈し、戦争が終わると不況に陥るというパタンの繰り返しであった。そして、吉田茂がその勃発を「天祐」とつぶやいた朝鮮戦争が、戦後の成長の起点をなしたことは指摘するまでもない。この戦争での米軍の特需品目のうちで最も契約高の大きかったのは、自動車部門である<sup>(121)</sup>。現代資本主義の基軸としての自動車工業は、日本においては朝鮮戦争を通じて確立され高度成長の主導産業となっていくのである。『トヨタ自動車50年史』には石田退三社長が当時を次のように述懐するくだりがある。「米軍からの特需という神風に恵まれ、倒産寸前のトヨタは、大きく息を吹き返した。」<sup>(122)</sup>

それ以降、日本の自動車工業は「デトロイト・オートメーションへの急速追随」を敢行し、1955年の年産6万9千台から75年の700万台へと飛躍的な生産拡大を達成した。国家がこの基軸産業を、産業基盤整備、設備投資促進、輸入規制によって手厚く保護したことはもちろんである<sup>(123)</sup>。換言すれば、自動車、家電などの耐久消費財生産に支えられた高度成長のメダルの裏側は「資源浪費型のモータリゼーション社会」の成立であった。

しかし、日本でも 60 年代後半以降、「テラー原理の枯渇」現象が見られることになる。仕事の単純化、部分化によって若年労働者の企業への定着率が悪化する。トヨタでは 1968 年度高卒採用者の定着率は 50% であった。製造業全体の利潤率も、1969 年の 46.9% をピークとして 73 年には 33.5% に落ち込んでいる（それでも同年の先進資本主義諸国の平均 19.4% よりかはるかに高い）<sup>(124)</sup>。つまり、もはや大量生産によるスケール・メリットも追求できなくなっていた。そしてオイルショック。各企業は減量経営を強いられるが、そこで注目されたのが「トヨタ生産方式」であった。

ところで、トヨタ自動車は 1991 年度、法人所得こそ 3 年ぶりに 2 位に転落したものの、経常利益は 4 年連続首位、営業外収支の黒字額も 12 年連続トップを守っている<sup>(125)</sup>。日本のリーディング・カンパニーと言ってよい。その強さの秘密がトヨタイズムとも異名をとる「トヨタ生産方式」である<sup>(126)</sup>。そしてトヨタイズムは、フォードイズムが単なる工場内の作業管理方式からアメリカ社会の、そして戦後は先進資本主義諸国のマクロ経済的指標をなしたように、オイルショック以降のポスト・フォードイズム段階における日本社会の総括的指標になっているのではないか。それは「世界経済の時代」の旗手日本の原動力とみなしえないか。こうした仮説から「企業国家」日本の問題を考えていきたい。

「トヨタ生産方式」の基本思想は多種少量生産である。それはフォードイズムの大量生産・大量販売に真っ向から挑戦する。これについて「トヨタ生産方式」の生みの親・大野耐一氏は、次のように語っている<sup>(127)</sup>。多種少量生産は、戦後の日本の自動車工業が欧米の大量生産に対抗して生き残るために背負った宿命であった。「トヨタ生産方式」はそのために開発されたものである。とはいえ、高度成長期には企業は、フォード的量産システムの「量の関数」によるコストダウンも可能であった。しかしこれは、変化に対して硬直的でロスも多い。まして低成長下では「量の関数」

は期待できず、また価値観の多様化にともなつて多種少量で安くつくらなければならない。ゆえに、「人間の努力と工夫」によって多種少量でもコストダウンを実現することが求められる。それには「トヨタ式が低成長時代に合致したつくり方であることを確信している。」

なぜなら、「トヨタ生産方式とは徹底したムダ排除の方式である」からだ。これにより生産効率を上げコストダウンを達成する。ムダ排除のための二本柱が「ジャスト・イン・タイム」と「自動化」である。有名な「かんばん方式」は「ジャスト・イン・タイム」を実現するための管理システムのことである<sup>(128)</sup>。それらが有機的に結合して「乾いてみえるタオルを、なおしぼる」と言われるトヨタ式合理主義が完成する。だが、生産過程における一切のムダの排除が消費過程におけるムダの制度化を要請する現実を見落としてはならない<sup>(129)</sup>。クルマほどムダを制度化した消費財があるうか。

さらに大野氏は、ムダの排除と労働者の働きがいをかかわらせて、「作業者にとっても意味のないムダな作業を除くことは一人一人の働きがいを高めることに通じる」と主張する。「自動車絶望工場」という実態を知る我々には容易に肯定できないが。経営者に働きがいまで心配されるトヨタの労働者は、「多工程持ち」と呼ばれる多能工としての仕事が要求される。大野氏によれば、アメリカでは職能別組合ゆえに労働者は単能工であり、これではコストダウンは量産に頼るのみである。しかし日本には職能組合がないため、トヨタでは「多工程持ち」の多能工によって多種少量生産でも生産効率を2倍、3倍に上げることができた。また、従業員からの発案も奨励され、「トヨタ生産方式」はそれら改善提案によって「日々新たに前進している」という。

以上が生産様式としてのトヨタイズムの根本原理である。なるほどそこには、多種少量生産の効率的システムといい、多能工の存在といい、労働

者の発案を重視するというテーラー原理（＝構想と実行の分離）を逆転した発想といい、ポスト・フォードイズムにふさわしい考えを先駆的に含んでいるとも言える。トヨタが日本のトップ企業であることもうなずけよう。そして日本だけがオイルショックによる不況を逸速く克服した理由も、他の企業がトヨタイズムに学んだのだとすれば一応の説明にはなる。

ちなみに、アグリエッタは、87年以降景気回復に成功した日本経済は、ポスト・フォードイズムの蓄積体制への転換によって危機脱出を成し遂げたのではないかとの見解を示している。しかしそこには、おそらくポスト・フォードイズムをフォードイズムを越える望ましい体制とみなすことからくる「実像から離れた理想化」があると思われる<sup>(130)</sup>。

というのも、たとえばテーラー原理を逆転させた労働者の「構想」参加について検討してみよう。これを労働者の知的能力を引き出すものと評価する向きもある<sup>(131)</sup>が、果してそうか。周知のように、日本の大企業における労働者の参加は、QC（クオリティー・コントロール）サークルやZD（ゼロ・ディフェクト）運動を通じて行われている。起源をたどれば、1948年にスタッフへの啓蒙で始まった統計的品質管理が、その後自然発生的にラインに浸透していった。そこに着目した資本側が、QC教育を作業員レベルまで降ろしていった結果がQCサークル活動である。資本側は62年以降、作業員に対する目的意識的組織化に乗り出す。さらに1963年、三井三池闘争を経た総評の「組織方針第2次草案」が下級職制や技術者との対決回避を方針化したことにより、彼らをリーダーとするQCサークル活動導入が容易になった。1968年には500人以上の企業の42.5%がQCサークルを取り入れている<sup>(132)</sup>。

こうして耐久消費財の品質管理体制は確立される。しかし、QC・ZD運動も「トヨタ生産方式」における提案運動も、労働者の能動的、積極的参加がなければ成り立たない。企業は人事考課を武器に労働者に「自主的

運動」を強い、彼らを企業への忠誠競争に駆り立てたのであった。コリアはこれを「インセンティブによる労働者の企業への参加」と呼ぶ。しかも「参加」は、具体的な作業工程における品質改善への助言などの水準に限られていた。つまりQC運動の狙いは、労働過程での労働者を資本のヘゲモニーで組織し労働者の「知的創造力までも収奪」することにあったのである<sup>(133)</sup>。

それではなぜ、日本の労働者はこれを受容したのであろうか。そこには日本的経営の三本柱である終身雇用、年功序列賃金、企業主義的協調組合が大きくかかわっている。大まかに言えば、戦後直後の戦闘的労働運動は、1960年の三井三池闘争敗北とともに終息し、それ以降組合は、終身雇用、年功序列賃金と引き換えに企業の生産性向上に協力的になっていった。すなわち組合は高度成長の下、企業の業績向上が賃金上昇＝生活上昇をもたらすという「神話」を受け入れ、そこに自らの存在理由を見いだしたのである。これにより労働者は資本の論理に完全に巻き込まれた。そして、1964年にはIMF・JCが結成される。これは電機、自動車などの耐久消費財企業の組合の結集であった<sup>(134)</sup>。

さらに企業は、その労働者支配を「正当化」するためのイデオロギーを準備した。「企業一家主義」である。戦前の「お国のため」は「企業のため」に代わった。企業への一体化を植え付けるために、前出の日本的経営の「三種の神器」に加えて、ブルーカラーのホワイトカラー化、「青空の見える昇進」、OJT (On the Job Training; 仕事につきながらの訓練) などが利用された。こうして企業は労働者の企業ナショナリズムを煽り、彼らを出世競争に駆り立て業績を伸ばしていった。その上、日本特有の企業系列、労働市場の二重構造が大企業社員・工員の特権意識をくすぐり、彼らの不満を巧みに散らして企業への忠誠心を涵養することに役立った。社外では会社の位、社内では職位という無根拠な尺度が人間の位を決めることになったのである<sup>(135)</sup>。

一方高度成長期の国家は、企業の統合力に支えられて、国民的統合を全面に出さずとも支配体制を維持できた。日本が福祉国家として先進諸国中最低水準にありながら体制正当化の危機に陥らなかったのも、企業の福利厚生の実（リゾート地に建ち並ぶ大企業の保養施設を想起せよ）にそれを代替できたことに起因しよう。もちろんこの疑似的福祉国家の恩恵に預かることができたのは、一部企業の労働者にすぎない。そして、彼らはここでも企業意識を注入された<sup>(136)</sup>。

そして、上で見た「企業への労働者の内部化」は、日本型フォードイズムに特有の特徴を刻印することになった。それは労働生産性の向上に比べて低い実質賃金のインデクセーション比率である。実質賃金が低く押えられた分は会社への富の集中となり、大企業の安定成長を優先させる蓄積体制を成立させたのである。ボワイエは、「個が豊かでないことが全体の豊かさを生むという日本の二面性」を指摘する<sup>(137)</sup>。企業の上昇＝賃金の上昇という「神話」のこれが実際である。

また、「フォード主義的賃金妥協」が未成立であったことから、日本には「フォード主義的蓄積体制」が確立されていなかったとの見解も出される<sup>(138)</sup>。しかし、ボワイエも述べているように、この概念は「理念型」として理解されるべきであり、調整様式は各国の「特異性」を含むのであって、日本の高度成長期もフォードイズムの一種として把握されるべきであろう。耐久消費財の生産とその普及を可能にした春闘方式によるある程度の実質賃金の上昇。ここに認められる「フォード主義的蓄積体制」に共通の基本的特徴は無視できない。

さて、こうした経緯からすれば、オイルショック以降の企業の減量経営という対応を労働組合が支持したのは、むしろ当然と言えよう。もはや組合は、企業の業績が労働者の生活を左右するという論理から抜け出すことはできなかった。その最たる例が、70年代後半に出された鉄鋼労連の「経

済整合性論」である。これは、生産性の枠内での賃上げという企業の主張を組合が承認する議論であった。かくして日本企業は、組合の協力を得て減量経営を強行し、不況から逸速く立ち直る。これを日本的経営として美化する風潮は、周知のとおりである。

だがこの美名の裏側では、労働者に対する苛酷な企業支配が展開されていったのである。サービス残業という名の搾取、単身赴任、下請けいじめ、揚句の果ては過労死。日本のポスト・フォードイズムへの移行期は、労働過程の「権威的構造」（渡辺治）の確立期と重なる。こうして、従順な労働者を確保した企業は、ME化、FA・OA導入などの合理化を行い、1970年代後半には労働生産性を回復させた。企業の生き残りに訴えられた組合はこれに積極的に協力し、かえって自らの力を弱める結果を招くことになる。前章で見たとおり、ME化による軽薄短小型産業への転換は、パートなど非正規の安価な労働者の雇用を高めたからである。また、世界の産業用ロボットの7割が日本にあるという現状も、企業別組合の協力的な姿勢なしには考えられない<sup>(139)</sup>。

多品種少量生産、ムダの徹底的排除、多能工、労働者の「構想」参加といったトヨタイズムの生産過程の諸原則を可能にしたものは、以上のような企業の論理の労働者への過剰な貫徹であった。「日本の労働者は自らを労働者というより従業員・社員として認識する」<sup>(140)</sup> という事態が普遍化する。

では日本企業はいかなる特徴をもつのか。それは株式の所有形態に基本的に示される。資本主義の原理からすれば、自然人の株主がそれを所有するはずである。ところが日本では法人が株式を所有している。「法人資本主義」（奥村宏）と規定される所以である<sup>(141)</sup>。アメリカでは個人の資産運用を任された機関投資家に所有が集中しているため、企業は株価上昇や配当率極大化に拘束される。一方、日本の法人株主は、その企業との安定的な取引維持という観点から所有している。企業間結合のための株取得で



### 現代国家認識のための予備的考察

ある。法人株主にとって株価は二次的となる。この傾向は1960年代後半以降の「安定株主工作」によって促進された。法人持株率は上昇し、大企業による相互持ち合いという構造が形成されたのである。すなわち大企業は、「相互信認」と呼ばれる企業集団間の強い相互依存関係で結ばれ寡占体制を強化する。そして、企業という匿名的な権力を総資本の立場から調整するのが財界である。

バーリ、ミーンズの「経営者支配」論では、株式所有の分散がその論拠とされたが、「法人資本主義」下では経営者は株式の法人所有に立脚して支配を行っているのである。相互持ち合いによって、彼らの経営目標は、株主のためではなく会社そのもののためとなる。経営者も労働者も「会社のため」に邁進するという強固な「会社本位の体系」がトヨタイズムを支えていると言えよう。

現代日本国家の性格は、こうした企業の強大な権力に大いに依存している。国家は、その意思を決定すべき国会議員の多くが企業ぐるみ、組合ぐるみの選挙で選出されることから容易に推測されるように、企業の無制約な蓄積を抑制するのではなく、その成長を促進する政策を取り続けてきた。日本型福祉国家は「企業に対する福祉」を優先させたのだ。それゆえ、企業の規制を求める他の階級・階層の意思が国家の政策・法に生かされることはあまりなく、国家の「相対的自律性の希薄化」が指摘される。なるほど官僚は独自の立場から資本や政権党の意思に反した行動を取ることもあるが、その基準をなしているのは、「日本資本主義の矛盾の発現をたえず予測してその回避をはかろうとする立場」なのである<sup>(142)</sup>。

トヨタイズムという労働編成原理と「企業国家」日本の「権威的構造」との関連性を考えてきた。消費過程へのトヨタイズムの浸透には言及できなかったが、「過剰効率化」という表現にすべてが集約されよう。現代日本においては、労働力の再生産過程において不可欠なムダ、ゆとりまでが

効率化によって奪われてしまっている<sup>(143)</sup>。そして、これまでの素描的検討から少なくとも言えることは、日本のポスト・フォードイズム段階は「成長」はあってもゆとりを犠牲にしたものであり<sup>(144)</sup>、働く人々にとってはさして歓迎すべき時代の到来ではないということだ。トヨタイズムからの逃避方法がクルマに向かう「ヤケクソ・レジャー」なら、輪禍の被害をさらに増やすだけであろう<sup>(145)</sup>。

## むすびにかえて

この予備的考察をまとめることでむすびにかえたい。

コミンテルン・マルクス主義が現代資本主義の性格を「全般的危機」にあるとして誤認した最大の理由はその「アメリカ例外主義」に、とりわけ自動車工業を視野に収めなかったことにある。自動車工業は現代資本主義の基軸産業をなす。そして自動車工業のこうした成長を可能にしたものは、フォードイズムと呼ばれる労働編成原理であった。それは大量生産を実現し、大量販売、大量消費というつながりを必然的に生み出す。すなわち、労働過程の変容が消費過程の変容を要請するのである。それをヒルシュは、「資本主義的社会化」と名付ける。我々が慣れ親しんでいる大衆消費社会は、実はフォードイズムが全社会的に貫徹した社会なのである。レギュラシオン理論はこれを「内包的蓄積体制」の成立と規定した。

レギュラシオン理論は、グラムシとアンリ・ド・マンが萌芽的に確認したフォードイズム概念を現代資本主義分析の中心に捉えた。それは換言すれば、マルクス以来「冬眠状態」(ブレイヴァマン)にあった労働過程への注目であり、そこからこの理論は「死滅しつつある資本主義」の強さを説明したわけである。自動車工業の生産過程に現代資本主義の原点を見いだす着眼点のよさは、国独資論などの大理論にない「実感」を与えてくれ

る。そして、これが「現代的社会問題は根源的にクルマ社会への変質に起因する」<sup>(146)</sup>と主張する「モータリゼーション社会」論と結び付くとき、イデオロギーの絶叫に終わらない有効な社会批判の武器となることであろう。本稿の問題意識の出発点はここにある。

国家論の立場からこのレギュラシオン理論を逸速く受け入れたのは、導出論争の反省に動機づけられたヨアヒム・ヒルシュであった。彼は80年代初期にフォード主義的「保障国家」を提唱して、現代資本主義国家についての像をより歴史的、具体的に描くことを試みた。それは賃労働関係の変化から国家を導出する試みであったとみなしうる。彼の検討によれば、フォードイズムは「社会の国家化」現象をもたらし、それが「福祉国家」概念では捉えきれない諸機能を現代国家に要求した。その意味で「保障国家」は「監視国家」の役割も担っている。またそれゆえ国家は階級支配の道具ではなく、相対的自律性を保つことによって資本主義的な社会・経済システムの維持を保障するメカニズムを取る。そして「フォードイズム国家」の安定を補強するものがヘゲモニー的支配である。それはイデオロギー的な大衆統合装置を配置して労働者階級の体制内化を実現する。社会民主主義政党や組合もその媒介環という体制の補完的役割を果たすにとどまることになる。

それでは、ポスト・フォードイズム段階への移行期にあるという現代はいかに展望されるのか。オイルショック以降の20世紀末大不況を乗り切る技術革新としてのME革命など、労働過程における特徴は明らかになりつつあるものの、その蓄積体制に相応する調整様式を確言できるまでには至っていない。その予測についてレギュラシオン理論は禁欲的である。とはいえ、そこでの資本主義の逆転現象が指摘される中、国家もかつての「限定国家」に先祖帰りするのではなく、「保障国家」より「強力な国家」になるというヒルシュの見解は興味深いものと言えよう。マルクス主義国家

論とレギュラシオン理論の接合を模索する他の論者との比較と併せて、その詳細な検討は今後国家論を研究する上での課題である。

とまれポスト・フォードイズム時代の資本主義は、トヨティズムをそのヴァリエーションとして含みつつ、望ましい時代の到来をもたらすとは限らない。しかも、本稿では一国的観点でしか論ずることはできなかったが、全地球的に見た場合、20世紀初頭、死滅を展望された資本主義は、環境破壊や資源問題など、世紀末には人類そのものを死滅させかねないほどに生産力を高めている。もはや先進資本主義諸国の繁栄が全世界的に展開されることは人類の生存と両立しない。我々の生活水準は「過剰富裕化」状態にある<sup>(147)</sup>。その根本にはクルマ社会がある。ヒルシュは、レギュラシオン理論によれば「資本主義の歴史は永遠の自己再生産過程と思われる」と危惧する<sup>(148)</sup>が、資本主義の強さを論証するレギュラシオン理論に学びながらも、生産力主義を克服するという相反する課題に取り組むことが今求められている。

《注》

- (1) いいだも『アブレ・フォードイズムの時代とグラムシ』（御茶の水書房、1991年）74頁。
- (2) 同書、230頁。
- (3) Michel Aglietta, *Régulation et crises du capitalisme* (Calmann-Levy, 1976). アグリエッタ、若森他訳『資本主義のレギュラシオン理論』（大村書店、1989年）43頁。
- (4) P. A. Baran & P. M. Sweezy, *Monopoly Capital* (Monthly Review Press, 1966). バラン、スウィージー、小原敬士訳『独占資本』（岩波書店、1967年）9頁。
- (5) ボワイエ、山田、井上訳『入門・レギュラシオン』（藤原書店、1990年）95—96頁。なお同書はボワイエの対談、講演、論文等の中から訳者が日本の読者向けに適切と思われるものを選び一書に編んだものである。
- (6) アグリエッタ、前掲書、45頁。
- (7) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位罫」『経済セミナー』（日本評論社）227号（1974年2月）37—38頁。

### 現代国家認識のための予備的考察

- (8) 年平均成長率の変化は以下のとおりである。1900～1918年＝1% / 1919～1937＝2.5% / 1947～1958年＝3% / 1958～1966年＝3.2% / 1966～1974年＝1.6%。そしてアグリエッタは、1919年を「賃労働者階級の存在条件が大きく変容する歴史的時期がはじまった日付なのである」と述べる。  
アグリエッタ，前掲書，107—109頁。
- (9) 中村静治『現代自動車工業論』（有斐閣，1983年）3頁。以下，本節の叙述は同書によるところが大きい。
- (10) 『レーニン全集』（大月書店）第22巻，316頁。
- (11) 同上，218頁。
- (12) 中村，前掲書，7頁。
- (13) 下川浩一『世界自動車産業の興亡』（講談社現代新書，1992年）10頁。ちなみに中国では，自動車工業の基幹産業化を目指して，90年代の重点産業として政府がそれを後押しする方針であるという。『朝日新聞』1992年7月29日。
- (14) 降旗節雄『日本経済の神話と現実』（御茶の水書房，1987年）66頁。
- (15) 『朝日新聞』1992年7月9日。
- (16) 中村，前掲書，24頁。
- (17) レーニンはこう続ける。「こうした置きかえがなされれば，現在馬糧の生産に使用されている何百万デジャチーナの土地を，国民の栄養を改善するための穀物，肉，牛乳の生産にふりむけることができるであろう。』『レーニン全集』第32巻，303頁。
- (18) 『レーニン全集』第32巻，303頁。
- (19) 加藤哲郎『コミンテルンの世界像』（青木書店，1991年）182—209頁。
- (20) たとえばスターリンはソ連共産党第14回大会（1925年）において，アメリカ情勢を次のように報告している。「いまや世界の金融的搾取の中心は，主として北米合衆国である。この国家はすべての点で一生産についても，蓄積についても成長しつつある。…北アメリカの穀物生産高は戦前の水準をこえた。いまや，それはこの水準にたいして104%となっている。石炭産額は戦前の水準の90%にたったが，不足分は膨大な石油の産額によってつぐなわれている。ここで一言しておかなければならないことは，アメリカの石油産額は世界の産額の70%にあたることである。鋼鉄の生産は戦前水準を47%上まわり，147%に増大した。国民所得は戦前の130%となり，戦前水準を30%超過している。外国貿易は戦前の水準の143%にたっし，ヨーロッパ諸国の負担による膨大な輸出超過となっている。世界の金準備額90億のうち約50億はアメリカにある。」だが，石油生産の増大が自動車工業

## 現代国家認識のための予備的考察

の発展と相補的に結び付いていることまでは言及されていない。『スターリン全集』(大月書店, 1952年)第7巻, 273—274頁。

- (21) 片桐薫「いまなぜグラムシか」『朝日新聞』1991年4月3日, グラムシ研究所校訂版, 獄中ノート翻訳委員会訳『グラムシ獄中ノートⅠ』(大月書店, 1981年)84頁。
- (22) いいだ, 前掲書, 95頁。
- (23) 塩川喜信「グラムシとトロツキー」『情況』(情況出版)1991年2月, 151—152頁。
- (24) アグリエッタ, 前掲書, 133—134頁。
- (25) 降旗, 前掲書, 330頁, 水島茂樹「労働者の生活様式と資本蓄積の体制(上)」『経済評論』(日本評論社)1983年4月号, 103頁。
- (26) アグリエッタ, 前掲書, 137頁, 下川, 前掲書, 68頁。
- (27) 下川, 前掲書, 42—44頁。
- (28) 同書, 63—65頁。
- (29) 降旗, 前掲書, 67頁, 中村, 前掲書, 68, 76頁。なお, この高賃金支給には, 労働力維持の観点から条件がつけられていた。グラムシはこれに注目している。彼によれば, 高賃金は労働者を安定的に維持したいという産業家の必要から出てきたものである。しかし労働者はこれを「合理的」に使うであろうか。フォーディズム的な『『神経消磨的』労働は飲酒癖と性的墜落を刺激することは, 日常みられるところである。』これは「労働力破壊のもっとも危険な原因」となる。従って, フォードは「監視隊をもって従業員の仕事に干渉し, かれらの賃金のつかい方, 生活の仕方を統制しよう」と試みている, と。グラムシの指摘どおり, フォード社は高賃金支給に, 禁酒, 禁煙, 性的関係の安定などの条件をつけた。労働者は監視員によって監視され, これらの条件に反した場合は解雇された。「ファイブ・ダラーズ・デー」は高賃金と引き換えに, 労働者の私生活をも管理の対象としたのである。グラムシ「アメリカニズムとフォード主義」山崎功監訳『グラムシ選集』第3巻(合同出版, 1965年)44—45頁, 水島, 前掲論文, 109頁。
- (30) 伊藤誠『世界経済の中の日本』(社会評論社, 1988年)187頁。
- (31) 中村, 前掲書, 81—82頁, 下川, 前掲書, 95—101頁。
- (32) 降旗, 前掲書, 281頁。
- (33) いいだ, 前掲書, 112頁, E. H. Carr, *The Russian Revolution* (Macmillan, 1979). カー, 塩川伸明訳『ロシア革命』(岩波書店, 1979年)205—206頁。

現代国家認識のための予備的考察

- (34) 伊藤, 前掲書, 142頁。
- (35) ボワイエ, 前掲書, 68—69頁。
- (36) Alain Lipietz, *Choisir l' Audace* (Editions la Découverte, 1989).  
リビエツ, 若森章孝訳『勇気ある選択』(藤原書店, 1990年) 24—25頁。
- (37) アグリエッタ, 前掲書, 104頁。
- (38) 中村, 前掲書, 69頁。
- (39) 中村, 前掲書, 96—98頁, 下川, 前掲書, 135—140頁。
- (40) 山田鋭夫『レギュラシオン・アプローチ』(藤原書店, 1991年) 112頁。
- (41) 中村, 前掲書, 99頁。
- (42) この点は, ブレイヴァマンの指摘にも明らかである。それによれば, 世紀のかわりめ頃ではまだ, アメリカの労働者の多くは家庭で家畜を飼い, 野菜や果樹を栽培していた。食品の加工(ジャム・バター作り, 製パン, 家畜の屠殺など)は家庭の領域内にあった。そこでの産業資本の役割は「最小限」であった。「だが, 過去 100 年間に産業資本家は農場と家庭のあいだに押しやってきて, 両者の加工機能のいっさいを自己のもの」としてしまった。このことは食品のみならず, 衣服, 家屋, あらゆる種類の家庭用品についても同様であり, 「商品生産の範囲が急速に拡大したのである。」  
Harry Braverman, *Labor and Monopoly Capital* (Monthly Review Press, 1974). ブレイヴァマン, 富沢賢治訳『労働と独占資本』(岩波書店, 1978年) 297—300頁。
- (43) 水島茂樹「労働者の生活様式と資本蓄積の体制(下)」『経済評論』1983年 5月号, 119頁, 東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 1』(東大出版会, 1991年) 10頁。
- (44) 降旗, 前掲書, 159頁。
- (45) 三輪晴治『創造的破壊』(中公新書, 1978年) 18—25頁。デトロイト・オートメーション下の自動車工場で人間に残された作業は, 「どうみても, 生きがいのあるものとはいえず, あとからあとから猛烈なスピードで部品が押し寄せてくる中で思考のいとまもなく奮闘しながら何とか仕事をこなしていく」という「人間の仕事とはいいがたい」ものであった。同, 25頁。
- (46) 久野国夫『現代資本主義の生産力構造』(青木書店, 1991年) 148—149頁。
- (47) アグリエッタ, 前掲書, 138頁, 降旗, 前掲書, 367頁。
- (48) 水島, 前掲論文(上), 109—110頁。
- (49) 水島, 前掲論文(下), 116頁。
- (50) いいだ, 前掲書, 162頁。

- (51) 山田, 前掲書, 48—49頁, 海老塚明「資本主義認識の革新」『思想』(岩波書店) 1986年1月号, 140—141頁。
- (52) 海老塚, 前掲論文, 142頁。
- (53) アグリエッタ, 前掲書, 45—46頁。
- (54) ボワイエ, 前掲書, 96—97頁。
- (55) Alain Lipietz, *Mirages et Miracles* (Éditions La Découverte, 1985). リピエッツ, 若森, 井上訳『奇跡と幻影』(新評論, 1987年) 32頁。
- (56) アグリエッタ, 前掲書, 9頁。
- (57) Robert Boyer, *La Théorie de la Régulation* (Éditions La Découverte, 1986). ボワイエ, 山田鋭夫訳『レギュラシオン理論』(藤原書店, 1990年) 169頁。
- (58) リピエッツ, 前掲書, 27頁。またアグリエッタは次のように述べる。「社会的統合は, さまざまなコンフリクトの相克のなかでどのように存在しうるのだろうか。調整概念はまさにこの問題を解明しようとする。調整概念はマルクス主義の通説とは異なって, いかなる目的論的仮定にも頼らずそれを解明するのである。」同, 前掲書, 7頁。
- (59) ボワイエ, 前掲『レギュラシオン理論』95頁。
- (60) Robert Boyer, *Capitalisme fin de siècle* (Presses Universitaires de France, 1986). ボワイエ, 山田他訳『世紀末資本主義』(日本評論社, 1988年) 83—84頁。
- (61) 若森章孝「現代資本主義と国家」関西大学『経済論集』36巻1号(1986年) 79—80頁。ちなみに代表的な「福祉国家」規定を挙げておけば, 「福祉国家とは, 労働者階級の政治的, 社会的, 経済的同権化を中核にして形成され, 全国民的な広義の社会保障制度を不可欠の構成要素とする, 現代資本主義に特徴的な国家と経済と社会の関係を表現する用語」となる。東大社研編『転換期の福祉国家』上(東大出版会, 1988年) 219—220頁。
- (62) これについて, ハーバーマースは次のように述べている。「その非資本主義的手段からみれば, 国家は資本主義的生産を制限するが, その機能からみれば, それは資本主義的生産の存立維持に奉仕する。国家が経済を補完するかぎりでのみ, 国家は経済にとって用具的にはたらきうるのである。…国家介入とは, 総資本主義的意志を代行的に貫徹させる非資本家が資本増殖のためにおこなう用具的機能であるということは, 依然として変わらないのである。」Jürgen Habermas, *Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus* (Frankfurt a. M., 1973). ハーバーマース, 細谷貞雄訳『晚期資本主義における正統化の諸問題』(岩波書店, 1979年) 80—81頁。



現代国家認識のための予備的考察

- (63) ボワイエ, 前掲『レギュレーション理論』85頁。
- (64) Werner Bonefeld and John Holloway (ed.), *Post-Fordism and Social Form* (Macmillan, 1991), p. 2.
- (65) Joachim Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative?* (Hamburg, 1990), S. 26.
- (66) ヒルシュに関する同様の問題を扱ったものに、若森, 前掲論文, 宮本太郎「ポスト・フォードイズムの社会と国家」『経済評論』1989年5月号, 樋口進「現代資本主義における階級関係の変化をめぐって」社会学研究会『ソシオロジ』34巻2号(1989年), 星野智『現代国家と世界システム』(同文館, 1992年)第2章一二「ヒルシュの国家分析の特質」がある。併せて参照されたい。
- (67) Joachim Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, in Simon Clarke(ed.), *The State Debate* (Macmillan, 1991), p. 144. 星野, 前掲書, 25—26頁。なおこのヒルシュ論文は, *Kapitalistate*, No. 10/11 (1983), pp. 75—87 を転載したものである。
- (68) Joachim Hirsch, “Fordism and Post-Fordism”, Werner Bonefeld and John Holloway(ed.), *Post-Fordism and Social Form*, p. 15. この論文の初出は, *Politische Vierteljahreszeitschrift*, 1985 2. におけるドイツ語版であり, 英語版はこれを編者ハロウエイが訳したものである。
- (69) Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, pp. 143—145, および, Hirsch, “Fordism and Post-Fordism”, pp. 15—16 をパラフリーズした。
- (70) Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, p. 143.
- (71) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative?*, S. 44.
- (72) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, in Bob Jessop et al. (ed.), *The Politics of Flexibility* (Edward Elgar, 1991), p. 68. なおこの論文は, Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative?*, Kapitel 8. Vom fordistischen zum postfordistischen Staat, S. 101—115をほぼ英訳したものである。
- (73) Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, pp. 145—146.
- (74) *ibid.*, pp. 146—147.
- (75) *ibid.*, p. 147.
- (76) *ibid.*, p. 148.

現代国家認識のための予備的考察

- (77) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 46.
- (78) edb., S. 47—48.
- (79) edb., S. 51.
- (80) リビエッツ, 前掲『奇跡と幻影』, 33頁。
- (81) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 74.
- (82) edb., S. 75.
- (83) 星野, 前掲書, 32—33頁, Hirsch. a. a. O., S. 60. なお「トランスフォルミズモ」については, 竹村英輔『グラムシの思想』(青木書店, 1975年) 123頁。
- (84) この概念はボブ・ジェソップ Bob Jessop が提起したもので, 「政治的・理論的・イデオロギー的なリーダーシップによって積極的な同意を引き出し, かつ, この同意を維持すること」と定義される。若森章孝「アフター・フォーディズムにおける経済・市民社会・国家」山田, 須藤編著『ポスト・フォーディズム』(大村書店, 1991年) 68頁。
- (85) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 75.
- (86) edb., S. 76—77.
- (87) Hirsch, “From the Fordist to Post-Fordist State”, p. 69.
- (88) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 51.
- (89) Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, pp. 149—150.
- (90) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 62—69.
- (91) Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, p. 151.
- (92) *ibid.*, pp. 151—152.
- (93) Hirsch, “From the Fordist to Post-Fordist State”, p. 68.
- (94) 海老塚, 前掲論文, 148—149頁。
- (95) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative*?, S. 12. これが東欧革命を経たのちのヒルシュの現代資本主義認識と言えよう。
- (96) 伊藤, 前掲『逆流する資本主義』, 51—52頁。また, 第1次オイルショックの日本への影響を例に挙げれば, それが73—74年の実質成長率に与えた直接のマイナス効果は3.8%程度であり, 実質成長率が73年の8.8%から74年のマイナス1.2%へと10%も低落したことを「全面的に説明しうるものではない。」同書, 182—183頁。
- (97) アグリエッタ, 前掲書, i 頁。
- (98) 伊藤, 前掲『逆流する資本主義』5—6頁。また同書によれば, 87年以

降の日本の大型景気も、世界的に見れば不均等かつ不安定であり、不況基調を解消するものではないという。

- (99) 同上, Ⅲ頁, 伊藤, 前掲『世界経済の中の日本』, 121—123頁, 降旗, 前掲書, 338—339頁。
- (100) いいだ, 前掲書, 190頁, 249頁。
- (101) 豊田謙二「ME革命と労働の世界」, 平田, 山田, 八木編『現代市民社会の旋回』(昭和堂, 1987年) 288, 302—303頁。
- (102) 伊藤, 前掲『世界経済の中の日本』, 76頁, 同, 前掲『逆流する資本主義』, 141—142頁。
- (103) 伊藤, 前掲『逆流する資本主義』, 125—126頁, 同, 前掲『世界経済の中の日本』, 186—188頁。
- (104) 降旗, 前掲書, 228, 243—244, 256, 258頁, 伊藤, 前掲『世界経済の中の日本』, 41頁。なお, トヨタの財テクによる営業利益は, 1986年度には43%を占めた。伊藤, 前掲『逆流する資本主義』218頁。
- (105) 山田, 前掲書, 136—151頁。
- (106) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, p. 67.
- (107) Hirsch, “Fordism and Post-Fordism”, p. 19.
- (108) *ibid.*, p. 20.
- (109) *ibid.*, pp. 23—24.
- (110) *ibid.*, p. 25.
- (111) *ibid.*, pp. 25—27.
- (112) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, pp. 71—73, 75. 宮本, 前掲論文, 63—64頁。
- (113) Hirsch, *op. cit.*, p. 73.
- (114) *ibid.*, p. 74, Hirsch, “Fordism and Post-Fordism”, p. 29.
- (115) アグリエッタ, 前掲書, 387頁。
- (116) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, p. 74, Hirsch, “Fordism and Post-Fordism”, p. 29, 31.
- (117) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, p. 75, Hirsch, “The Fordist Security State and New Social Movements”, p. 153, アグリエッタ, 前掲書, 388頁。
- (118) 中村陽一「ポスト・フォーディズムと新しい社会運動」, 山田, 須藤編著, 前掲書, 203—205頁。
- (119) Hirsch, “From the Fordist to the Post-Fordist State”, p. 77.
- (120) これについてレギュレーション理論の側からは, 「勤労者民主制」(アグリ
- (393)

## 現代国家認識のための予備的考察

- エッタ),「反テーラー主義革命」(リビエッツ),「オルタナティブ・エコノミー」(エリティエ)などの提言がなされている。そこでの最大の問題は、資本主義を所与のものとしたままでその矛盾を解決できるかにある。
- (121) 降旗, 前掲書, 156頁。
- (122) トヨタ自動車株式会社編『創造限りなく トヨタ自動車50年史』(トヨタ自動車, 1987年) 248頁。
- (123) 降旗, 前掲書, 159, 316 頁, 伊藤, 前掲『逆流する資本主義』169—173 頁。
- (124) 渡辺治『企業支配と国家』(青木書店, 1991 年) 72—73 頁, 伊藤, 前掲書, 51頁。
- (125) 『朝日新聞』1992年5月16日, 6月5日, 6月9日。
- (126) レギュラシオニストの立場からトヨタ生産方式を分析したバンジャマン・コリアは, トヨタ自動車工業の生産管理責任者で副社長であった大野耐一氏の名を取ってオオノイズムと称している。彼はそれをトヨタ自動車に適用したものをトヨティズムとし, オオノイズムをトヨタを越えた日本企業の生産様式と規定する。詳しくは, コリア, 花田, 斉藤訳『逆転の思考』(藤原書店, 1992年)。
- (127) 以下, 大野耐一『トヨタ生産方式』(ダイヤモンド社, 1978年)を要約したものである。
- (128) 同書巻末の「主要用語事典」によれば, 「ジャスト・イン・タイム」とは, 必要なものを必要なときに, 必要な量だけ手に入れることによってムダをなくすという, トヨタ自工創業者・豊田喜一郎の発想であり, またニンベンのついた「自動化」の発想は, トヨタの社祖・豊田佐吉の自動織機から生まれたとされる。それは異常が発生したら作業者がラインをストップさせ, 異常を自動的にチェックするシステムである。さらに「かんばん」は, 「ジャスト・イン・タイム」を実現するために, 「なにをどれだけ」引き取るか, 「なにを, どのようにつくるか」を示した小さな紙切れを指す。これがトヨタの工場内の各工程間, トヨタと協力企業の間を行き来することによって, 「つくり過ぎのムダ」を防止し, 在庫ゼロを実現する。見方を変えれば, なんのことはない, これは系列下請けへのコスト転嫁である。
- (129) いいだ, 前掲書, 197頁。
- (130) 伊藤, 前掲『世界経済の中の日本』, 203頁。
- (131) 『窓』誌上で展開された「新しい日本資本主義論争」の焦点は, 日本の労使関係を, フォーディズムを越えるポスト・フォーディズムとして肯定的に規定できるかどうかにあった。ケニー／フロリダは富士通における労働

## 現代国家認識のための予備的考察

チーム制、弾力的な作業ローテーションなどに注目して、テラー主義を逆転させるポスト・フォードイズムとして高い評価を与える。一方、加藤哲郎／スティーヴンは、日本経済の二重構造下での差別的管理、強搾取を指摘し、プレ・フォードイズムとみなすべきだと主張する。いずれにせよ、双方がポスト・フォードイズムをより望ましい体制と理解している点に問題があった。ケニー／フロリダ、小笠原欣幸訳「大量生産を超えて」『窓』（窓社）3号、1990年3月、加藤哲郎／スティーヴン「日本資本主義はポスト・フォード主義か？」『窓』4号、1990年7月。

- (132) 宇仁宏幸「戦後日本資本主義とフォードイズム」『経済評論』40巻11号（1991年）40頁、宮本、前掲論文、66頁。
- (133) 斉藤日出治「レギュレーションの民主的創出に向かって」山田、須藤編著、前掲書、93頁、渡辺、前掲書、169—170、222頁、コリア、前掲書、115頁、降旗、前掲書、87頁。ちなみに、QC運動を発展させたTQC（トータル・クオリティ・コントロール）は「トッテモ苦しい」と読まれるそうである。また、タテマエは社員の自由意志による提案運動も、「一人月何件」と目標が設定されるので、自分だけ取り残されるわけにはいかず、マンガ的事態が生じる。「夏は暑いのでノーネクタイで執務しよう」で一件、「暑くてだらけがちなので、ネクタイをきちんと締めて働こう」で一件、というように。「佐高信の新しいしゃ考」『朝日新聞』1991年11月22日夕刊。
- (134) 伊藤、前掲『逆流する資本主義』、157頁、渡辺、前掲書、117—118頁。
- (135) 渡辺、前掲書、34、87頁、奥村宏『法人資本主義』（朝日文庫、1991年）50、58頁。
- (136) なお、富永健一氏は、日本の社会保障の遅れを「産業化・近代化の歴史がまだ西洋諸国より浅いことから、年齢構成の高齢化が遅く、かつ家族・親族と地域社会の機能縮小ないし解体も遅れて始まったことによって…大部分説明可能であるように思われる」と述べている。同『日本産業社会の転機』（東大出版会、1988年）92頁。
- (137) 伊藤、前掲『世界経済の中の日本』、201—202頁、ボワイエ、前掲『入門レギュレーション』、54頁。
- (138) コリアはこの立場に立っている。ちなみに1955～70年の15年間で製造業の実質賃金は2.29倍、それに対して労働生産性は3.99倍であった。また海老塚明氏は、高度成長過程が消費需要ではなく投資需要が先導していたことなどから、「フォード主義」論と日本の現実との間にある「違和感」を指摘する。同「日本型“資本主義”とレギュレーション」『情況』1990年8月号、58頁。

### 現代国家認識のための予備的考察

- (139) 渡辺, 前掲書, 18頁, 伊藤, 前掲『逆流する資本主義』, 231 頁, 同, 前掲『世界経済の中の日本』124頁。
- (140) 渡辺治『「豊かな社会」日本の構造』(労働旬報社, 1990年) 86頁。
- (141) 以下の叙述は, 奥村, 前掲書, および, 篠田武司『法人資本主義の諸相』(前掲『現代市民社会の旋回』所収) によっている。
- (142) 渡辺, 前掲『企業支配と国家』, 46, 116, 124頁。
- (143) 東大社研編, 前掲書, 10頁。
- (144) 日本開発銀行の2000年予測レポートによれば, 日本の現在の成長は長時間労働に支えられているため, 今後年3.5%の実質成長率を維持しながら, 2000年に年1800時間労働という「時短」を実現するためには, 約490万人の労働力が不足するという。『朝日新聞』1992年2月8日。
- (145) 今年の交通事故による死者はすでに8月23日に7000人を突破している。これは過去19年間で最悪のペースである(『朝日新聞』1992年8月24日夕刊)。毎年1万人以上の死者を出す交通事故は, 戦争の常態化と言ってよい。こうしたクルマ社会を真っ向から批判するものとして, 杉田聡『人にとってクルマとは何か』(大月書店, 1991年), またクルマの普及を大衆的な「オルガズム願望」(ヴィルヘルム・ライヒ)から説明するものとして, 河原宏「マイカー強盛なる家族エゴイズムの象徴」浅沼他編『ファシズムの現在』(新評論, 1980年)がある。さらに, 輪禍の悲惨さを取り上げたものには枚挙の暇がないが, 最近のものでは「遺された親たち」(『朝日新聞』夕刊に1992年4月10日より5月20日まで連載)がある。
- (146) 降旗, 前掲書, 281頁。
- (147) 馬場宏二「現代世界と日本会社主義」, 前掲『現代日本社会1』53—54頁。
- (148) Hirsch, *Kapitalismus ohne Alternative?*, S. 29. これに対してボワイエは, 「だからといって逆にまた, 資本主義の乗り越え不可能性を結論しなければならないのだろうか。…これは度はずれた結論」と述べ, 資本主義の最終レベルの危機を設定する必要を認める。前掲『レギュレーション理論』, 111頁。